まちづくり市民意向調査結果及び満足度分析結果

令和8年9月

登米市

目　　次

１　調査概要　（頁）

（１）調査目的 3
（２）調査内容 3
（３）調査方法 3
（４）回答状況 4

２　調査結果　（頁）

【問１】性別 5
【問２】年代 6
【問３】居住地 7
【問４】職業 8
【問５】通勤・通学先 9
【問６】居住経験 10
【問７】登米市の暮らしやすさ 11
【問８】生活環境の満足度・重要度 12
（１）満足度・重要度の順位 13
●満足度の高かった上位５項目 13
●重要度が高かった上位５項目 13
（２）満足度の分析 14
【問９】定住意向 24
【問10】定住したい理由 25
【問11】転居したい理由（市内転居） 26
【問11】転居したい理由（市外転出） 27
【問12】登米市の将来イメージ 28
【問13】登米市の強み 29
【問14】今後のまちづくりにおける課題 30
【問15】都市整備や市街地開発の方向 31
【問16】農地のあり方 32
【問17】山林のあり方 33
【問18】住宅地のあり方 34
【問19】商業地のあり方 35
【問20】工業地のあり方 36
【問21】中心市街地のにぎわい 37
【問22】中心市街地に充実すべき公的機能 38

令和８年度　まちづくり市民意向調査

１　調査概要

（１）調査目的

生活環境の満足度や施策の重要度、市の目指すべき方向性などについて市民の意識を把握し、第二次登米市総合計画に掲げたまちづくりの施策に係る実績の総括を行うとともに、令和8年度を始期とする第三次登米市総合計画に掲げた施策の展開につなげることを目的として、調査を実施したもの。

（２）調査内容

● 回答者の属性
- 性　別 …… 問1
- 年　代 …… 問2
- 居住地 …… 問3
- 職　業 …… 問4
- 通勤・通学先 …… 問5
- 居住経験 …… 問6

● 日ごろの生活環境について
- 登米市の暮らしやすさ …… 問7
- 生活環境の満足度・重要度 .. 問8
  （58項目）

● 今後の居住意向について
- 定住意向 …… 問9
- 定住したい理由 …… 問10
- 転居したい理由 …… 問11

● これからのまちづくりについて
- 登米市の将来イメージ …… 問12
- 登米市の強み …… 問13
- 今後のまちづくりの課題 …… 問14

● 将来の登米市の土地利用について
- 都市整備や市街地開発の方向 …. 問15
- 農地のあり方 …… 問16
- 山林のあり方 …… 問17
- 住宅地のあり方 …… 問18
- 商業地のあり方 …… 問19
- 工業地のあり方 …… 問20

● 中心市街地について
- 中心市街地のにぎわいについて .. 問21
- 中心市街地に充実すべき公的機能 ….. 問22

（３）調査方法

調査方法	郵送による配付・郵送またはWEBによる回答
調査対象	18歳以上の登米市民5,000人 （住民基本台帳より無作為抽出）
調査期間	令和8年6月１日から令和8年6月15日まで

（４）回答状況

回答数は1,985件で、回答率は39.7％となり、前回調査から回答数47件、回答率0.9％の増加となった。

統計学上、本市の人口76,037人（R2国調）に対する一般的な必要サンプル数は383件であり、今回の回答数は十分信頼できる数となる。

10歳代から50歳代を「若年層」、60歳代以上を「高齢層」として分けると、若年層は845件で回答者全体の42.6％、高齢層は1,126件で回答者全体の56.7％となっている。

また、WEBによる回答数は611件であり、WEB回答が定着してきたことが回答率の向上の一因になったものと考えられる。（前回調査：紙回答 1,480件、WEB回答 458件）

【性　別】　（単位：票、％）

	今回調査			前回（令和5年）調査			比較
	配布数	回答数	回答率	配布数	回答数	回答率	回答率
全　体	5,000	1,985	39.7	5,000	1,938	38.8	0.9
男　性	2,541	898	35.3	2,539	863	34.0	1.3
女　性	2,459	1,041	42.3	2,461	1,018	41.4	0.9
回答しない	－	28	－	－	41	－	－
無回答	－	18	－	－	16	－	－

【年代別】　（単位：票、％）

	今回調査			前回（令和5年）調査			比較
	配布数	回答数	回答率	配布数	回答数	回答率	回答率
全　体	5,000	1,985	39.7	5,000	1,938	38.8	0.9
10歳代	100	18	18.0	104	17	16.3	1.7
20歳代	430	109	25.3	446	98	22.0	3.3
30歳代	515	153	29.7	574	158	27.5	2.2
40歳代	826	278	33.7	825	252	30.5	3.2
50歳代	760	287	37.8	731	294	40.2	▲ 2.4
60歳代	951	446	46.9	1,024	486	47.5	▲ 0.6
70歳代	1,142	543	47.5	991	492	49.6	▲ 2.1
80歳以上	276	137	49.6	305	126	41.3	8.3
無回答	－	14	－	－	15	－	－

【居住地別】　（単位：票、％）

	今回調査			前回（令和5年）調査			比較
	配布数	回答数	回答率	配布数	回答数	回答率	回答率
全　体	5,000	1,985	39.7	5,000	1,938	38.8	0.9
迫　町	1,325	497	37.5	1,310	480	36.6	0.9
登米町	285	161	56.5	285	127	44.6	11.9
東和町	370	156	42.2	385	160	41.6	0.6
中田町	1,025	399	38.9	1,015	409	40.3	▲ 1.4
豊里町	410	144	35.1	410	131	32.0	3.1
米山町	555	221	39.8	560	214	38.2	1.6
石越町	290	117	40.3	295	124	42.0	▲ 1.7
南方町	545	195	35.8	540	194	35.9	▲ 0.1
津山町	195	79	40.5	200	83	41.5	▲ 1.0
無回答	－	16	－	－	16	－	－

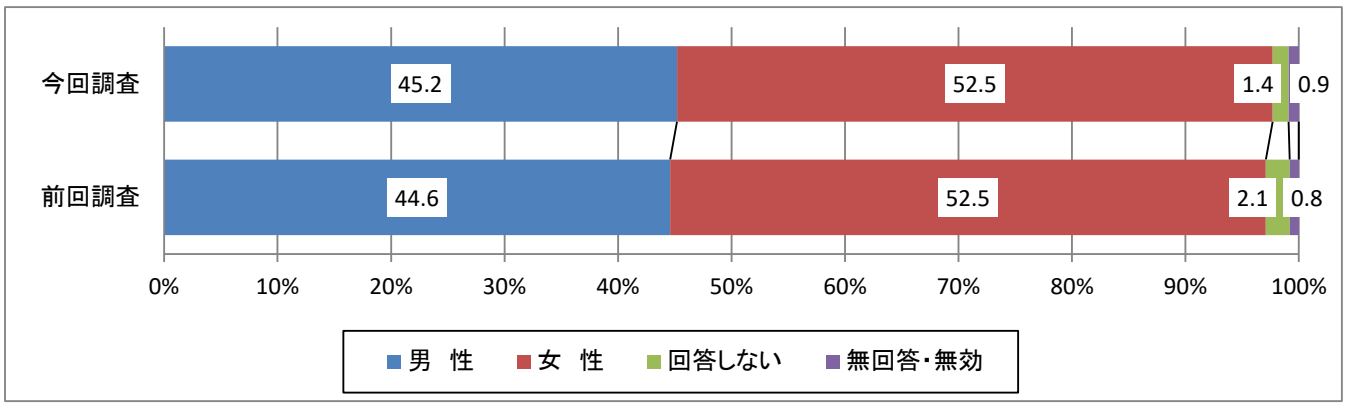
2　調査結果

【性　別】

問1　あなたの性別は？

「1　男性」の回答者が898人（回答者全体の45.2%）、「2　女性」の回答者が1,041人（同52.5%）で、女性の回答者が男性の回答者よりも143人多くなっている。
「3　回答しない」については、28人（同1.4%）の回答があった。

		今回調査		前回（令和5年）調査		比較	
		回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（ポイント）
1	男　性	898	45.2	863	44.6	35	0.6
2	女　性	1,041	52.5	1,018	52.5	23	0.0
3	回答しない	28	1.4	41	2.1	▲ 13	▲ 0.7
	無回答・無効	18	0.9	16	0.8	2	0.1
計		1,985	100.0	1,938	100.0	47	



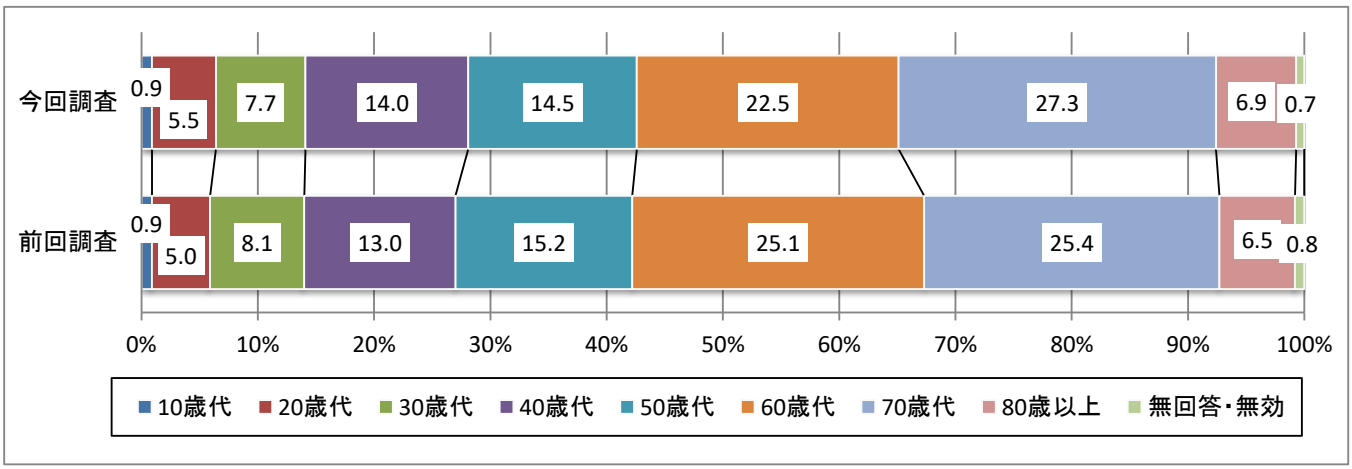
【年　代】

問2　あなたの年齢は？

10歳代から50歳代を「若年層」、60歳代以上を「高齢層」として分けると、若年層は845件で回答者全体の42.6%、高齢層は1,126件で回答者全体の56.7%となっている。

		今回調査		前回（令和5年）調査		比較	
		回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（ポイント）
1	10歳代	18	0.9	17	0.9	1	0.0
2	20歳代	109	5.5	98	5.0	11	0.5
3	30歳代	153	7.7	158	8.1	▲ 5	▲ 0.4
4	40歳代	278	14.0	252	13.0	26	1.0
5	50歳代	287	③14.5	294	③15.2	▲ 7	▲ 0.7
6	60歳代	446	②22.5	486	②25.1	▲ 40	▲ 2.6
7	70歳代	543	①27.3	492	①25.4	51	1.9
8	80歳以上	137	6.9	126	6.5	11	0.4
	無回答・無効	14	0.7	15	0.8	▲ 1	▲ 0.1
計		1,985	100.0	1,938	100.0	47	

※表中の下線付き数字は、回答数の多い項目（上位3項目）を表している。



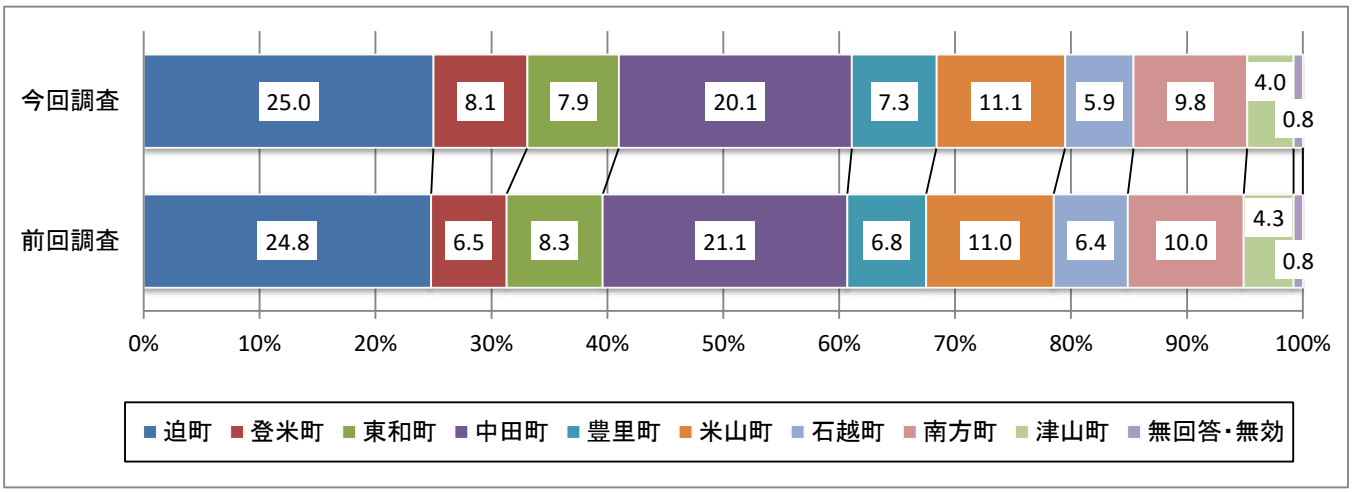
【居住地】

問3　あなたの住んでいる地区は？

「1　迫町」の回答者が497人（回答者全体の25%）で最も多く、これに「4　中田町」の399人（同20.1%）、「6　米山町」の221人（同11.1%）が続いている。（旧町域の人口分布比率に基づき調査票を配付しており、おおむね配布比率に相当した回答結果となっている）
前回の調査と比べると、「2　登米町」の回答者の割合が1.6ポイント増加し、「4　中田町」の回答者の割合が1.0ポイント減少している。

		今回調査		前回（令和5年）調査		比較	
		回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（ポイント）
1	迫町	497	①25.0	480	①24.8	17	0.2
2	登米町	161	8.1	127	6.5	34	1.6
3	東和町	156	7.9	160	8.3	▲ 4	▲ 0.4
4	中田町	399	②20.1	409	②21.1	▲ 10	▲ 1.0
5	豊里町	144	7.3	131	6.8	13	0.5
6	米山町	221	③11.1	214	③11.0	7	0.1
7	石越町	117	5.9	124	6.4	▲ 7	▲ 0.5
8	南方町	195	9.8	194	10.0	1	▲ 0.2
9	津山町	79	4.0	83	4.3	▲ 4	▲ 0.3
	無回答・無効	16	0.8	16	0.8	0	0.0
計		1,985	100.0	1,938	100.0	47	

※表中の下線付き数字は、回答数の多い項目（上位3項目）を表している。



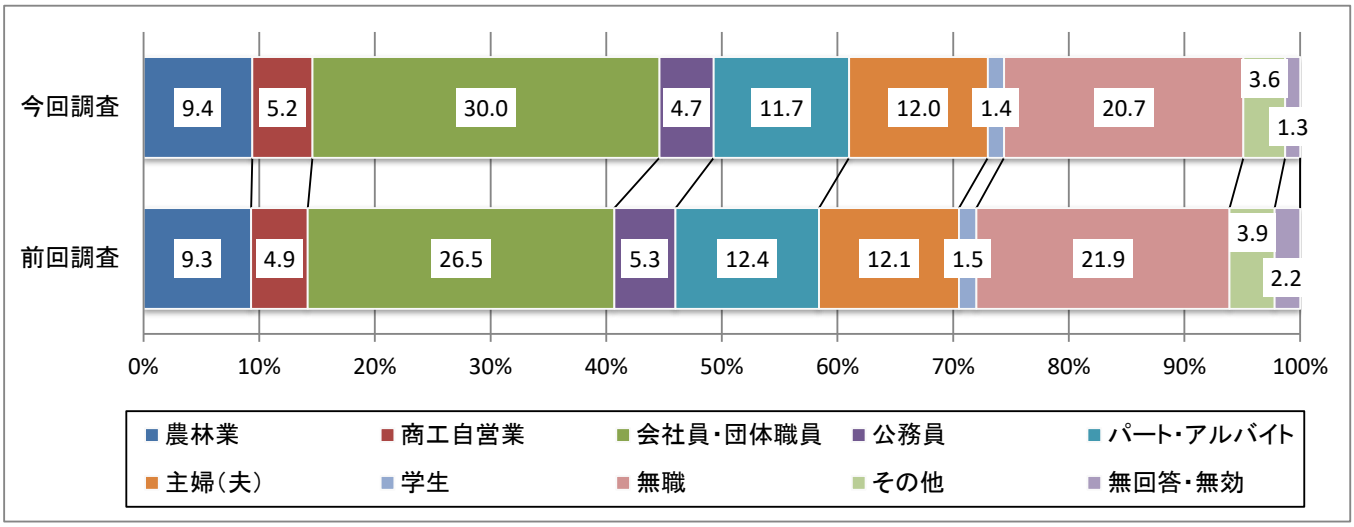
【職　業】

問4　あなたの職業は？

「3　会社員・団体職員」の回答者が596人（回答者全体の30%）と最も多く、これに「8　無職」の410人（同20.7%）、「6　主婦（夫）」の239人（同12.0%）が続いている。
前回の調査と比べると、「3　会社員・団体職員」の回答者の割合が3.5ポイント増加し、「8　無職」の回答者の割合が1.2ポイント減少している。

		今回調査		前回（令和5年）調査		比較	
		回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（ポイント）
1	農林業	187	9.4	181	9.3	6	0.1
2	商工自営業	104	5.2	95	4.9	9	0.3
3	会社員・団体職員	596	①30.0	513	①26.5	83	3.5
4	公務員	93	4.7	102	5.3	▲ 9	▲ 0.6
5	パート・アルバイト	232	11.7	241	③12.4	▲ 9	▲ 0.7
6	主婦（夫）	239	③12.0	235	12.1	4	▲ 0.1
7	学生	27	1.4	30	1.5	▲ 3	▲ 0.1
8	無職	410	②20.7	424	②21.9	▲ 14	▲ 1.2
9	その他	71	3.6	75	3.9	▲ 4	▲ 0.3
	無回答・無効	26	1.3	42	2.2	▲ 16	▲ 0.9
計		1,985	100.0	1,938	100.0	47	

※表中の下線付き数字は、回答数の多い項目（上位3項目）を表している。



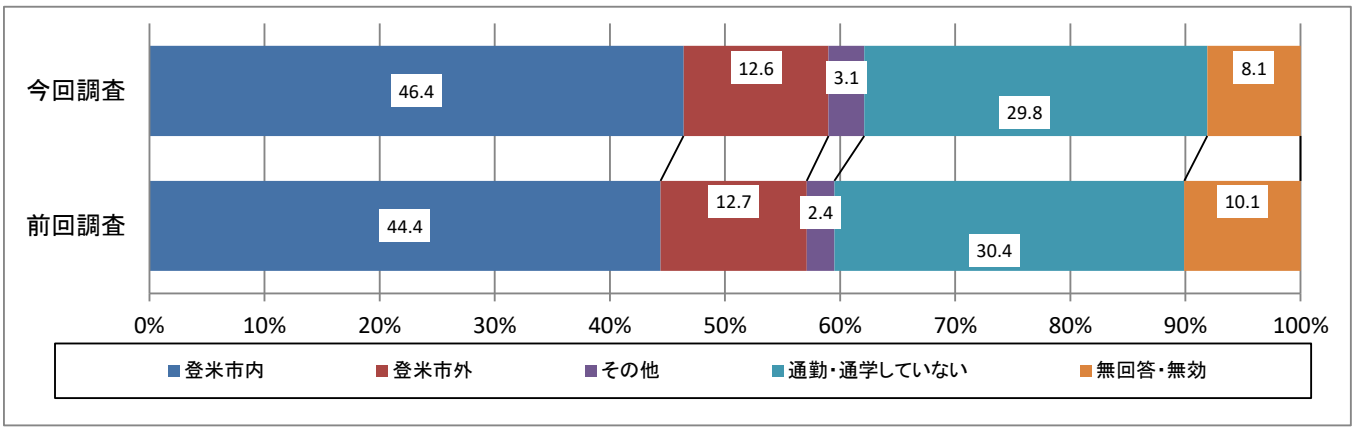
【通勤・通学先】

問5　あなたの通勤・通学先はどこですか？

「18　通勤・通学していない」をあげている回答者が591人（回答者全体の29.8%）と最も多く、これに「1 迫町」をあげている回答者が341人（同17.2%）、「4　中田町」の156人（同7.9%）が続いている。

		今回調査		前回（令和5年）調査		比較	
		回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（ポイント）
1	迫町	341	②17.2	319	②16.5	22	0.7
2	登米町	66	3.3	52	2.7	14	0.6
3	東和町	50	2.5	58	3.0	▲ 8	▲ 0.5
4	中田町	156	③7.9	156	③8.0	0	▲ 0.1
5	豊里町	73	3.7	65	3.3	8	0.4
6	米山町	90	4.5	77	4.0	13	0.5
7	石越町	30	1.5	32	1.6	▲ 2	▲ 0.1
8	南方町	97	4.9	79	4.1	18	0.8
9	津山町	17	0.9	23	1.2	▲ 6	▲ 0.3
10	南三陸町	7	0.4	13	0.7	▲ 6	▲ 0.3
11	石巻市	57	2.9	41	2.1	16	0.8
12	栗原市	69	3.4	67	3.5	2	▲ 0.1
13	大崎市・遠田郡（涌谷町、美里町）	63	3.2	63	3.2	0	0.0
14	気仙沼市	2	0.1	6	0.3	▲ 4	▲ 0.2
15	仙台市	38	1.9	38	2.0	0	▲ 0.1
16	岩手県一関市	14	0.7	18	0.9	▲ 4	▲ 0.2
17	その他	63	3.1	46	2.4	17	0.7
18	通勤・通学していない	591	①29.8	589	①30.4	2	▲ 0.6
	無回答・無効	161	8.1	196	10.1	▲ 35	▲ 2.0
計		1,985	100.0	1,938	100.0	47	

※表中の下線付き数字は、回答数の多い項目（上位3項目）を表している。



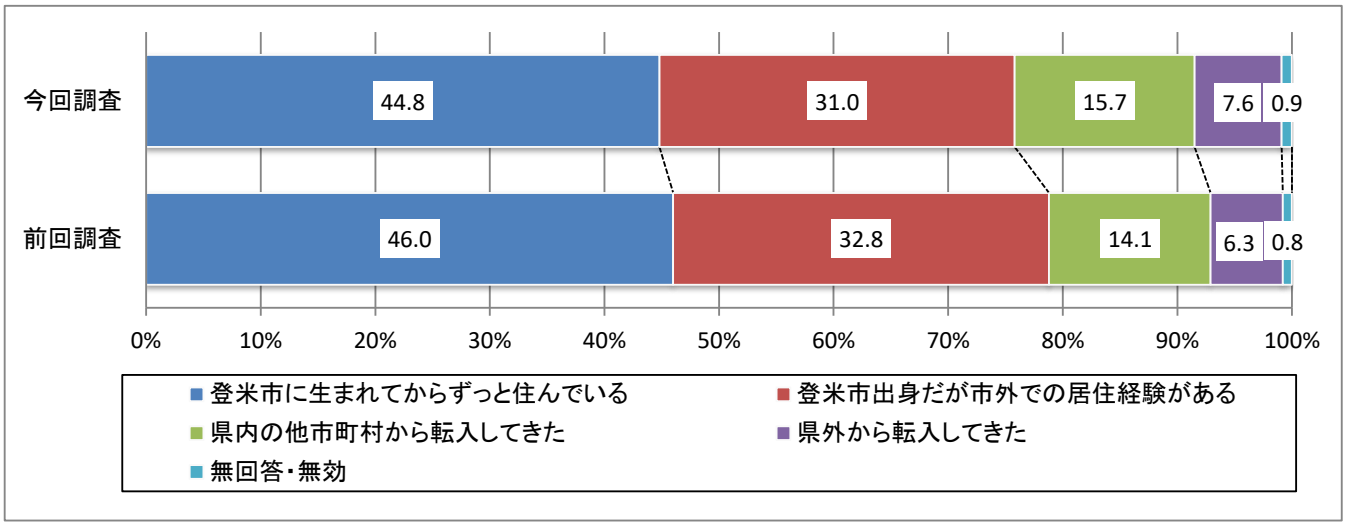
【居住経験】

問6　あなたの居住経験は？

「1　登米市に生まれてからずっと住んでいる」をあげている回答者が889人（回答者全体の44.8％）と最も多く、これに「2　登米市出身だが市外での居住経験がある」の615人（同31.0％）が続いている。
前回調査と比べると、「3　県内の他市町村から転入してきた」をあげる回答者の割合が1.6ポイント増加し、「2　登米市出身だが市外での居住経験がある」の回答者の割合が1.8ポイント減少している。

		今回調査		前回（令和5年）調査		比較	
		回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（ポイント）
1	登米市に生まれてからずっと住んでいる	889	①44.8	892	①46.0	▲ 3	▲ 1.2
2	登米市出身だが市外での居住経験がある	615	②31.0	635	②32.8	▲ 20	▲ 1.8
3	県内の他市町村から転入してきた	311	③15.7	274	③14.1	37	1.6
4	県外から転入してきた	152	7.6	122	6.3	30	1.3
	無回答・無効	18	0.9	15	0.8	3	0.1
計		1,985	100.0	1,938	100.0	47	

※表中の下線付き数字は、回答数の多い項目（上位3項目）を表している。



【登米市の暮らしやすさ】

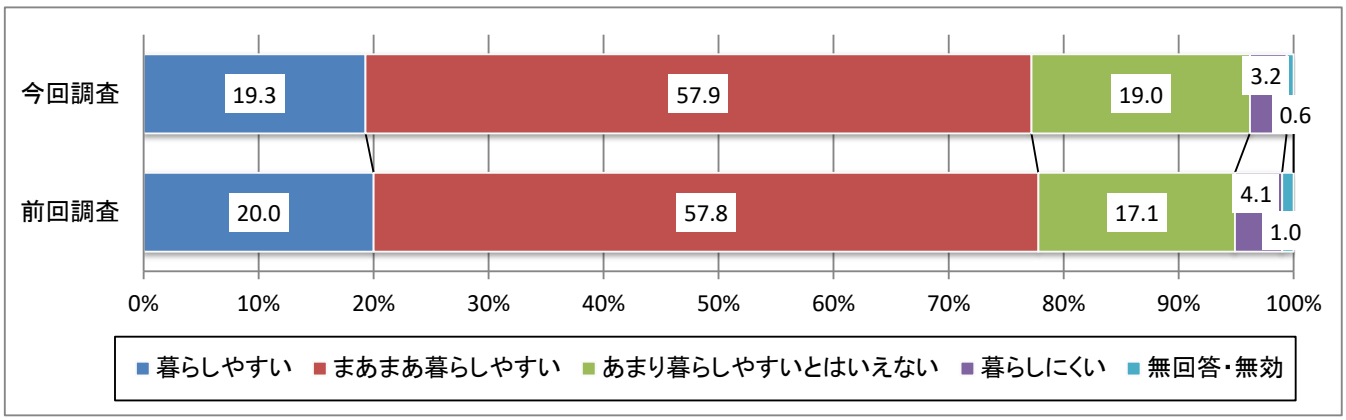
問7　あなたにとって、登米市は暮らしやすいまちですか？

「暮らしやすい」「まあまあ暮らしやすい」を合わせると、およそ８割（77.2% ▲0.6(前回比。以下同じ。)）の方が暮らしやすいと回答している。
一方、約２割（22.2% ＋1.0）の方が「あまり暮らしやすいとはいえない」「暮らしにくい」と回答している。

		今回調査		前回(令和5年)調査		比較	
		回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（ポイント）
1	暮らしやすい	382	②19.3	388	②20.0	▲ 6	▲ 0.7
2	まあまあ暮らしやすい	1,149	①57.9	1,120	①57.8	29	0.1
3	あまり暮らしやすいとはいえない	378	③19.0	332	③17.1	46	1.9
4	暮らしにくい	64	3.2	79	4.1	▲ 15	▲ 0.9
	無回答・無効	12	0.6	19	1.0	▲ 7	▲ 0.4
計		1,985	100.0	1,938	100.0	47	
点　数			2.94		2.95		▲ 0.01

※表中の下線付き数字は、回答数の多い項目（上位3項目）を表している。
※表中の「点数」は、下式により算出している。

$$点数= \frac{「暮らしやすい」(票数)\times4点+「まあまあ暮らしやすい」(票数)\times3点+「あまり暮らしやすいとはいえない」(票数)\times2点+「暮らしにくい」(票数)\times1点}{回答総数(票数)\ \ ※無回答、無効を除く}$$



問8　生活環境の満足度・重要度

この設問は、平成27年9月に「第二次登米市総合計画」を策定後、3度目の調査となる。

満足度は、「11　健康づくりの推進」が2.85と最も高く、これに「26　消防・防災対策の充実」が2.84、「43　ごみ処理の適正化・資源リサイクルの推進」が2.81と続いている。反対に、満足度が最も低かったのは「13　地域医療の充実」の2.19であり、「35　商業の振興」、「46　定住促進・居住環境の整備」が2.23と続いている。

重要度は、「13　地域医療の充実」、「14　救急体制の充実」が3.69と最も高く、これに「12　地域包括ケア体制の充実・強化」が3.53と続いており、『安全安心な暮らしが支える笑顔で健康に「いきる」まちづくり』の分野に係る指標が上位を占めている。反対に、重要度が最も低かったのは、「10　国際交流・地域間交流の推進」で2.70であり、続いて「8　文化・芸術活動の推進」の2.81となっている。

市民意識として、満足度と重要度に最も乖離が見られたのは、満足度2.19、重要度3.69の「13　地域医療の充実」、次いで満足度2.57、重要度3.69の「14　救急体制の充実」だった。

※下の計算式によって、生活環境指標ごとに回答を点数化（加重平均）する。その結果、点数が2.50ポイントより高ければ高いほど満足（重要）、一方、2.50ポイントより低ければ低いほど、不満（重要ではない）という意見が多いと分析・整理される。

$$点数＝\frac{「満足（重要）」(票数)×4点＋「ある程度満足（やや重要）」(票数)×3点＋「あまり満足（重要）でない」(票数)×2点＋「満足（重要）でない」(票数)×1点}{}$$

基本政策	事　　項	満足度			重要度		
		今回調査	前回調査	比較	今回調査	前回調査	比較
生きる力と創造力を養い自ら学び人が「そだつ」まちづくり	1　子育て支援の推進	2.70	2.63	0.07	3.22	3.32	▲0.10
	2　児童福祉・児童相談の充実	2.74	2.67	0.07	3.18	3.26	▲0.08
	3　幼児教育の充実	2.69	2.64	0.05	3.14	3.24	▲0.10
	4　学校教育の充実	2.54	2.53	0.01	3.39	3.46	▲0.07
	5　幼稚園、小・中学校、高等学校の連携と大学等への進学支援	2.54	2.46	0.08	3.25	3.34	▲0.09
	6　生涯学習の推進	2.52	2.44	0.08	2.95	3.03	▲0.08
	7　スポーツ活動の推進	2.57	2.53	0.04	2.94	2.99	▲0.05
	8　文化・芸術活動の推進	2.64	2.56	0.08	2.81	2.85	▲0.04
	9　文化財等の保護・継承	2.69	2.64	0.05	2.90	2.91	▲0.01
	10　国際交流・地域間交流の推進	2.56	2.47	0.09	2.70	2.75	▲0.05
安全安心な暮らしが支える笑顔で健康に「いきる」まちづくり	11　健康づくりの推進	2.85	2.96	▲0.11	3.47	3.49	▲0.02
	12　地域包括ケア体制の充実・強化	2.60	2.62	▲0.02	3.53	3.54	▲0.01
	13　地域医療の充実	2.19	2.24	▲0.05	3.69	3.68	0.01
	14　救急体制の充実	2.57	2.51	0.06	3.69	3.69	0.00
	15　地域福祉の推進	2.67	2.61	0.06	3.08	3.10	▲0.02
	16　高齢者福祉の充実	2.64	2.60	0.04	3.24	3.24	0.00
	17　障がい者（児）福祉の充実	2.63	2.58	0.05	3.28	3.26	0.02
	18　介護保険事業の推進	2.64	2.62	0.02	3.40	3.36	0.04
	19　権利擁護の推進	2.63	2.58	0.05	3.20	3.17	0.03
	20　母子・父子家庭福祉の充実	2.65	2.59	0.06	3.15	3.17	▲0.02
	21　低所得者福祉等の充実	2.54	2.53	0.01	3.17	3.18	▲0.01
	22　生活保護支援	2.64	2.61	0.03	3.02	3.03	▲0.01
	23　消費生活対策等の充実	2.60	2.54	0.06	2.84	2.82	0.02
	24　医療保険の適正な運用	2.62	2.69	▲0.07	3.46	3.45	0.01
	25　国民年金制度の適正な運用	2.53	2.52	0.01	3.34	3.31	0.03
	26　消防・防災対策の充実	2.84	2.82	0.02	3.42	3.40	0.02
	27　防犯・交通安全対策の充実	2.70	2.74	▲0.04	3.42	3.36	0.06

基本政策	事　　項	満足度			重要度		
		今回調査	前回調査	比較	今回調査	前回調査	比較
地域資源を活かし魅力ある元気な産業を「つくる」まちづくり	28 農業生産の振興	2.58	2.54	0.04	3.21	3.14	0.07
	29 担い手対策の推進	2.40	2.32	0.08	3.29	3.23	0.06
	30 産地の魅力向上と農畜産物の消費の拡大	2.53	2.50	0.03	3.17	3.13	0.04
	31 森林整備の推進と木材生産加工流通体制の整備	2.54	2.51	0.03	2.98	2.96	0.02
	32 木材利活用の推進と特用林産物の生産振興	2.57	2.55	0.02	2.94	2.91	0.03
	33 起業・創業、市内企業の新規事業への支援	2.45	2.36	0.09	3.05	3.07	▲0.02
	34 6次産業化による農業関連産業の育成	2.47	2.41	0.06	3.06	3.02	0.04
	35 商業の振興	2.23	2.13	0.10	3.14	3.14	0.00
	36 観光の振興	2.41	2.33	0.08	2.97	2.98	▲0.01
	37 工業の振興	2.37	2.30	0.07	3.17	3.16	0.01
	38 雇用対策・企業誘致の推進	2.31	2.23	0.08	3.31	3.33	▲0.02
自然と生活環境が調和し人が快適に「くらす」まちづくり	39 自然環境の保全	2.57	2.56	0.01	3.20	3.17	0.03
	40 自然環境の活用	2.51	2.49	0.02	3.03	3.04	▲0.01
	41 公害の未然防止	2.57	2.56	0.01	3.25	3.21	0.04
	42 省エネルギー・新エネルギー導入の推進	2.46	2.37	0.09	3.05	3.11	▲0.06
	43 ごみ処理の適正化・資源リサイクルの推進	2.81	2.78	0.03	3.35	3.38	▲0.03
	44 計画的な土地利用の推進	2.34	2.32	0.02	3.18	3.12	0.06
	45 良好な街並み・景観の形成	2.60	2.58	0.02	3.05	3.03	0.02
	46 定住促進・居住環境の整備	2.23	2.19	0.04	3.24	3.26	▲0.02
	47 公園・緑地の整備・充実	2.43	2.41	0.02	3.11	3.11	0.00
	48 公共交通機関の整備・充実	2.28	2.26	0.02	3.29	3.30	▲0.01
	49 道路網の整備	2.45	2.46	▲0.01	3.34	3.33	0.01
	50 上水道の整備	2.79	2.83	▲0.04	3.48	3.44	0.04
	51 下水道の整備	2.75	2.76	▲0.01	3.43	3.40	0.03
市民と行政が「ともに」創る協働によるまちづくり	52 市政への市民参加の推進	2.56	2.51	0.05	2.82	2.83	▲0.01
	53 個性的で魅力的なまちづくりの推進	2.53	2.44	0.09	2.84	2.82	0.02
	54 コミュニティ活動の充実	2.60	2.56	0.04	2.83	2.86	▲0.03
	55 男女共同参画社会の推進	2.55	2.50	0.05	2.82	2.84	▲0.02
	56 行政組織の適正化	2.41	2.38	0.03	3.16	3.14	0.02
	57 行政サービスの向上	2.47	2.44	0.03	3.20	3.24	▲0.04
	58 効率的な財政運営の推進	2.44	2.40	0.04	3.17	3.16	0.01
全　平　均		2.55	2.52	0.03	3.17	3.18	▲0.01

基本政策	事　　項	満足度			重要度		
		今回調査	前回調査	比較	今回調査	前回調査	比較
分野別平均	Ⅰ 生きる力と創造力を養い自ら学び人が「そだつ」まちづくり	2.62	2.56	0.06	3.05	3.12	▲0.07
	Ⅱ 安全安心な暮らしが支える笑顔で健康に「いきる」まちづくり	2.62	2.61	0.01	3.32	3.31	0.01
	Ⅲ 地域資源を活かし魅力ある元気な産業を「つくる」まちづくり	2.44	2.38	0.06	3.12	3.10	0.02
	Ⅳ 自然と生活環境が調和し人が快適に「くらす」まちづくり	2.52	2.51	0.01	3.23	3.22	0.01
	Ⅴ 市民と行政が「ともに」創る協働によるまちづくり	2.51	2.46	0.05	2.98	2.98	0.00

（１）満足度・重要度の順位

●満足度が高かった上位５項目

1位	2位	3位	4位	5位
11 健康づくりの推進 (2.85)	26 消防・防災対策の充実 (2.84)	43ごみ処理の適正化・資源リサイクルの推進 (2.81)	50 上水道の整備 (2.79)	51 下水道の整備 (2.75)

●重要度が高かった上位５項目

1位	1位	3位	4位	5位
13 地域医療の充実 (3.69)	14 救急体制の充実 (3.69)	12 地域包括ケア体制の充実・強化 (3.53)	50 上水道の整備 (3.48)	11 健康づくりの推進 (3.47)

（2）満足度の分析

基本方向	項目		項目の説明	関係課	満足度			満足度の平均値を2.50としたとき、今回の数値をどのように捉えるか。 また、前回より上回った要因、又は下回った要因をどのように捉えるか。	満足度を向上させるためには、どのような取組（施策及び対策）を行うか。
					今回調査（R8）	前回調査（R5）	比較		
生きる力と創造力を養い自ら学び人が「そだつ」まちづくり	1	子育て支援の推進	各種保育サービス、子育て環境の充実など	市民生活部（子育て支援課）	2.70	2.63	0.07	これまでに取り組んできた各種保育サービスの充実や、子育て世帯への経済的・精神的負担の軽減を図る各種支援策が一定の成果を上げたものと捉えている。	多様な保育ニーズに対応し、仕事と子育ての両立を支援するため、預かり保育事業等の充実・利便性を図る。
	2	児童福祉・児童相談の充実	認定こども園等の保育施設の整備、相談対応など	市民生活部（子育て支援課）	2.74	2.67	0.07	認定こども園をはじめとする保育施設の計画的な整備や改修が進み、受入体制が安定したことや、身近な相談窓口の体制強化が満足度の向上につながったと捉えている。	施設の安全管理の徹底と、保育士等の人材確保・資質向上を支援していく。
	3	幼児教育の充実	地域や家庭と連携した幼児教育の推進など	市民生活部（子育て支援課） 教育委員会（学校教育課）	2.69	2.64	0.05	認定こども園に対する保護者等の理解が深まったことや、開設した認定こども園が順調に機能していることが評価されたものと捉えている。	保護者ニーズを的確に捉え、必要に応じて市立幼稚園・保育所再編方針の修正を行いながら、引き続き認定こども園化などの再編を進めていく。 また、基本的生活習慣の育成を図る指導を継続実施していく。
	4	学校教育の充実	きめ細かな教育、学力向上、いじめ対策など	教育委員会（学校教育課）	2.54	2.53	0.01	前回調査と同水準を維持しており、これは「登米市学習スタンダード」を踏まえた分かりやすい授業づくりや安心して過ごせる学校を目指してアンケート調査を実施し「いじめの早期発見」に継続的に努めた結果と考えられる。 また、登米市標準学力テストの正答率において、全国平均には届いていないものの、乖離幅が小さくなってきていることも要因として考えられる。	学力向上に関しては、「登米市学習スタンダード」を起点として、全職員共通認識のもと「個別最適な学び」や「協働的な学び」の一体的な充実に主眼を置いた授業を展開することで、児童生徒が自身の学習成果を実感できる振り返りの充実や、家庭学習の習慣化を図ることで、自立した学習者の育成を目指す。 また、「行きたくなる学校づくり」を推進していく中で、児童生徒の居場所づくりや絆づくりを意識した学校づくりや学級づくりを推進する。
	5	幼稚園、小・中学校、高等学校の連携と大学等への進学支援	各連携、奨学金制度など	教育委員会（学校教育課）	2.54	2.46	0.08	子どもたちのより良い成長を目指して、異校種間の交流学習や行事等の参加機会の確保と積極的な参加を各校に促した。各校の取組の成果として満足度が上昇し、平均値を上回ったものと考えられる。 また、市ホームページや広報、公式LINE等を活用した募集活動に加え、市内中学校・高校等への奨学金制度募集チラシの配布により制度の周知が進み、奨学金応募者が増加したことも要因としてとらえている。	異校種間の連携については、子どもたちのより良い成長を目指す上で必要不可欠であることから、交流を行う際の安全・安心を確保しつつ、進学が楽しみになるような交流学習を実践する。 奨学金制度を広く周知するため、市ホームページや広報、公式LINE等を活用した募集活動を継続して行っていく。また、市内中学校、市内高等学校及び近隣高等学校に募集チラシを配布し、奨学金利用者の拡大を図る。
	6	生涯学習の推進	生涯学習機会の提供、図書館等の環境整備など	教育委員会（生涯学習課）	2.52	2.44	0.08	地域の歴史や文化、自然環境を活かした講座や教室など、幅広い年齢層や興味に対応した多様な学習機会が提供されていることが満足度上昇の要因として捉えている。	自ら学ぶ市民の生涯学習活動を啓発するとともに、生涯学習機会の周知に取り組む。 また、人や団体を育成し、地域内で相互に連携できる仕組みづくりを進めるほか、交流の拠点となる施設の充実を図る。
	7	スポーツ活動の推進	スポーツに親しむ環境、運動場整備など	教育委員会（生涯学習課）	2.57	2.53	0.04	市内の各種スポーツ団体において、運動への意識が高まるような教室等のメニューを工夫したことや、施設修繕などによる利用しやすい環境づくりを行ったことが満足度上昇の要因と捉えている。	地域コミュニティなどと連携し、気軽に参加できるスポーツ環境づくりを行い、スポーツが習慣化するよう、活動の創成、施設の整備を図る。
	8	文化・芸術活動の推進	文化事業、文化活動等への支援など	教育委員会（文化財文化振興課）	2.64	2.56	0.08	市内の各文化施設において、展示や企画など、市民のニーズを捉えた事業を行っていることが平均値を上回った要因と思われる。	子供たちへ文化・芸術に触れる機会を提供し、文化・芸術に親しむ心を醸成するとともに、文化・芸術団体への活動支援など文化・芸術活動のための環境整備の取り組みや仕組み作りが必要と考える。

基本方向	項目		項目の説明	関係課	満足度			満足度の平均値を2.50としたとき、今回の数値をどのように捉えるか。 また、前回より上回った要因、又は下回った要因をどのように捉えるか。	満足度を向上させるためには、どのような取組（施策及び対策）を行うか。
					今回調査（R8）	前回調査（R5）	比較		
生きる力と創造力を養い自ら学び人が「そだつ」まちづくり	9	文化財等の保護・継承	歴史学習、伝統芸能の伝承支援など	教育委員会（文化財文化振興課）	2.69	2.64	0.05	伝統芸能の伝承については、地域文化財総合活用事業による発表の場の創設と後継者の育成への取り組み等により理解が図られたこと、また、各地域の小中学校への伝承芸能団体による伝承活動が満足度が高くなった要因と思われる。	少子高齢化が進み、伝統芸能の伝承は担い手不足の状況が続いており、より一層の文化財への理解を深める取組が必要である。歴史博物館等での企画展、民俗芸能の公演や保存映像の活用による地域の文化財に触れる機会を通じて、地域や郷土への愛着を育む。
	10	国際交流・地域間交流の推進	国際化の推進、国内交流など	まちづくり推進部（市民協働課）	2.56	2.47	0.09	国際交流事業では、多文化共生を推進する事業を行っていなかったことから、令和7年度から新たに多文化共生の推進に向けた研修会を試行的に実施し、異文化への理解促進と交流の機会の拡充につなげた。 また、国内姉妹都市である富山県入善町で開催された「扇状地マラソンINにゅうぜん」には、令和7年度に市制施行20周年記念事業として小学生の参加対象を米山町域から市内全域に拡大したことで、姉妹都市との交流の重要性を広く認知されたことが、満足度が上昇した要因として捉えられる。	国際交流事業では、多文化共生の推進に向けた研修会を令和7年度から実施している。今後、拡充していくことで多くの市民と在住外国人の交流を促進させ、異文化への理解促進と交流機会の拡充につなげていく。 国内交流事業では、国内姉妹都市の富山県入善町で開催される「扇状地マラソンINにゅうぜん」に、小学生の参加対象を引き続き市内全域に拡大することで交流の拡大を図る。
安全安心な暮らしが支える笑顔で健康に「いきる」まちづくり	11	健康づくりの推進	各種検診・生活習慣病予防、母子保健、予防接種など	市民生活部（健康推進課）	2.85	2.96	▲0.11	各事業は継続実施をしているが、数値が低下した要因は、健診事業において、将来にわたって事業を持続していくため、令和6年度から個人負担金の見直しを実施したことが影響したものと考えられる。	各事業を継続実施しつつ、健診受診勧奨を啓発するほか、一部のがん検診では、一定の年齢に達した方を対象に個人負担金が無料となるクーポン券を配付し、より受診しやすい環境の整備に努める。また、市民が健康行動がとれるよう行政、関係機関、市民との協働による事業の推進を図っていく。
	12	地域包括ケア体制の充実・強化	医療・介護・福祉の連携など	市民生活部（長寿介護課）	2.60	2.62	▲0.02	病気や要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい生活を続けることができるよう、住まい・医療・介護・介護予防・生活支援の各分野が互いに連携しながら支援する「地域包括ケアシステム」の深化・推進の取組が一定程度評価されたことが、平均値を上回った要因と考えられる。 一方で、前回調査との比較において数値が低下したことについては、支援を必要とする世帯において、経済的困窮や精神疾患など複合的な課題を抱えている事例が増加しており、課題解決に向けて、医療・介護・福祉の各関係機関が連携して対応しているが、直ぐには解決に結びつかない場合もあることが、要因と考えられる。	複合的な課題を抱える世帯の課題解決のために、医療・介護・福祉の関係機関が同じ方向性で連携し、一つ一つの課題の解決に向けて協働して取り組んでいく。
	13	地域医療の充実	医療提供体制の充実など	市民生活部（健康推進課） 医療局（経営企画課）	2.19	2.24	▲0.05	市内において一部診療所の閉鎖が見られるなど、地域医療体制の縮小が懸念される状況にある。 また、病院事業においては、医師確保が困難な状況にあり、一部の診療科目で休止等が生じていることから、満足度が平均値を下回り、前回調査から低下したものと考えられる。	地域医療の充実を図るため、将来の医療を担う医学生に地域医療への理解と関心を高めてもらうことを目的として、地域の医療現場に触れる機会を提供する。 また、今後も、限られた医療資源を有効活用するための取組として、機能分化及び連携強化の取組を進めていくとともに、初期研修医の受入れなどを通じて若手医師の確保を目指し、患者の需要に応じた診療体制の充実を図っていく。

基本方向	項目		項目の説明	関係課	満足度			満足度の平均値を2.50としたとき、今回の数値をどのように捉えるか。 また、前回より上回った要因、又は下回った要因をどのように捉えるか。	満足度を向上させるためには、どのような取組（施策及び対策）を行うか。
					今回調査（R8）	前回調査（R5）	比較		
安全安心な暮らしが支える笑顔で健康に「いきる」まちづくり	14	救急体制の充実	搬送体制の構築、高次医療機関との連携、救急救命士の養成など	市民生活部（健康推進課）	2.57	2.51	0.06	本市では、市外の高次医療機関との連携を進めることで救急医療体制の整備を図っており、これにより質の高い救急医療が確保されていることから、前回と比較して0.06ポイント上昇したものと捉えている。	市民の救急時における不安を軽減するため、市外の高次医療機関との連携を更に強化し、救急医療提供体制の充実を進めるとともに、市民に対して適正な受診行動の周知・啓発を行う。
				消防本部（警防課）				満足度は前回よりわずかに上昇したものの依然高水準とは言えない。医療機関と連携した救急受入の強化や市民のニーズに応じた救急講習の普及啓発活動が改善要因と考えられる。一方で若年層の評価は低く、産科・小児科や重症患者の市外搬送が課題として残る。	市内医療機関と市外の高次医療機関の役割分担を市民に広く周知していくとともにドクターヘリを含めた搬送体制の更なる強化を図る。また、学校教育における救急講習の普及を促進し、若年層に対し応急手当の重要性の理解を深めていく。
				医療局（経営企画課）				地域の中核的医療を担う登米市民病院では、救急患者を断らないという方針の下、救急搬送に対応していることから平均値を上回り、更には前回と比較して0.06ポイント上昇したものと捉えている。	今後も、登米市民病院では救急患者を断らない方針を継続し、地域の中核的医療を担う病院としての役割を果たしていく。 また、市消防本部と情報共有を図りながら、よりスムーズな救急搬送の受入れに繋げていく。
	15	地域福祉の推進	地域で支え合う仕組づくり、地域福祉コミュニティ形成など	市民生活部（生活福祉課）	2.67	2.61	0.06	関係団体や関係機関と連携し、地域における生活課題の複雑・多様化に対応し、地域福祉施策を推進したことによって満足度が向上したものと考える。	多様な担い手がそれぞれの持つ力を最大限発揮できるよう、関係者同士の連携を強化し、住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを進める。
	16	高齢者福祉の充実	生きがいづくり支援や日常生活支援など	市民生活部（生活福祉課、長寿介護課）	2.64	2.60	0.04	様々な在宅福祉サービスの提供に努めたことにより、高齢者に対する施策の認識が高まり、今回の数値に現れたものと捉えている。	引き続き、在宅福祉サービスを提供することにより、高齢者が安心して在宅生活を営めるよう支援する。
	17	障がい者（児）福祉の充実	介護支援や就労支援、相談体制の充実など	市民生活部（生活福祉課）	2.63	2.58	0.05	障害者総合支援法に基づき、当事者や家族の相談内容に応じた情報提供や、障がい福祉サービスの利用支援を行っていることが平均値を上回った要因と捉えている。	利用者ニーズに即したサービス提供ができるよう、相談支援体制の充実・強化に取り組むとともに、関係機関と連携を図り、研修会等を通じて支援者のスキルアップに取り組む。
	18	介護保険事業の推進	介護予防・介護サービス、制度の普及啓発など	市民生活部（長寿介護課）	2.64	2.62	0.02	高齢化が進み介護保険の認知度が高まり、必要なサービス利用体制が確保されていること、介護予防の取組を推進したことが、満足度の評価につながったと捉えている。	今後も安定したサービス提供体制を確保するとともに、介護予防の取組を推進し持続可能な介護保険制度の運営に努める。
	19	権利擁護の推進	人権や権利保護、DV等の相談など	市民生活部（市民生活課、子育て支援課）	2.63	2.58	0.05	男女間のあらゆる暴力を根絶するための取組の中で、市民への啓発と専門家による被害者相談会及び個人面接相談、高校生を対象としたデートDV防止啓発事業を実施していることから、認知度が広まり、取組として一定の評価を受けたものと認識している。	被害者のための相談窓口の周知と被害に遭わないための啓発活動、緊急一時保護等における関係機関との連携強化を図る。
	20	母子・父子家庭福祉の充実	経済的支援、資格取得支援、相談対応など	市民生活部（国保年金課、子育て支援課）	2.65	2.59	0.06	経済的基盤の弱いひとり親家庭に対し、医療費を助成することで、安心して医療が受けられるよう経済的支援を行ってきたことが認識されたと考えている。 また、ホームページによる事業周知や市独自の子育て世帯への給付金事業、こども家庭センターの設置による相談対応の向上が満足度の向上につながったと捉えている。	経済的基盤の弱いひとり親家庭に対し、親・子が共に安心して医療が受けられるよう、継続的に支援を行っていく。 また、わかりやすい子育て支援事業の周知に努め、必要な方へ必要な情報が届くよう取り組んでいく。
	21	低所得者福祉等の充実	生活困窮者に対する社会保障制度の充実、相談、就労支援など	市民生活部（生活福祉課）	2.54	2.53	0.01	地域の身近な相談窓口として事業や制度の周知に努めたことによって広く認知されてきたことが市民に評価されたものと推測される。	これまでの取組を継続するとともに、居住支援の強化等の取組を新たに検討していく。

基本方向	項目		項目の説明	関係課	満足度			満足度の平均値を2.50としたとき、今回の数値をどのように捉えるか。 また、前回より上回った要因、又は下回った要因をどのように捉えるか。	満足度を向上させるためには、どのような取組（施策及び対策）を行うか。
					今回調査（R8）	前回調査（R5）	比較		
安全安心な暮らしが支える笑顔で健康に「いきる」まちづくり	22	生活保護支援	要保護者への相談支援、就労支援など	市民生活部（生活福祉課）	2.64	2.61	0.03	保護を必要とする市民に対して速やかな保護の実施に努めたことが市民に評価されたものと推測される。	これまでの取組を継続するとともに、ハローワーク等の関係機関との連携のほか生活困窮者自立支援法に定める各種事業との連携を強化し、生活保護から就労により脱却した延世帯数の増加を目指す。
	23	消費生活対策等の充実	出前講座の開催、消費生活相談体制の充実など	市民生活部（市民生活課）	2.60	2.54	0.06	消費生活相談窓口で相談対応及び啓発活動を実施しており、相談対応や周知啓発活動の継続が満足度向上につながったものと考える。	安全で安心な消費生活社会の維持・向上を目指し、市民一人一人が特殊詐欺等に遭わない意識醸成に向けた啓発活動や被害を未然に防ぐための相談環境の充実などに取り組む。
	24	医療保険の適正な運用	制度の普及、特定健診の実施、医療費助成など	市民生活部（国保年金課）	2.62	2.69	▲0.07	国民健康保険や後期高齢者医療の制度の定着と、医療費需要を分析しつつ、特定健康診査や特定保健指導及び重症化予防事業の実施など、各種保健事業を充実させることによって健康意識が定着・維持されていると捉えている。 また、医療費を助成し経済的負担を軽減することで、受診の機会を促進し、必要な時に安心して医療を受けられる環境づくりを図っているが、近年の物価高騰により窓口負担や保険料・医療費の心理的・実質的負担が増加していることから、前回と比較して低下したと考えられる。	医療保険制度の正しい理解が得られるようリーフレット等を通し、周知、啓発を行い、個人個人に対する適正な給付に努めるとともに、医療費需要を反映させた保健事業運営に取り組んでいく。
	25	国民年金制度の適正な運用	国民年金の普及啓発、相談業務の充実など	市民生活部（国保年金課）	2.53	2.52	0.01	国民年金制度の周知を行い、納付や免除制度の啓発に努めたことにより、国民年金保険料納付等の意識が向上してきたと捉えている。	年金制度の正しい理解が得られるよう、広報等を通し、周知、啓発に努めるとともに、年金事務所等との連携を図り、適正な業務遂行に努める。また、無年金者をなくすため、年金の加入勧奨と免除制度の周知を図っていく。
	26	消防・防災対策の充実	消防・防災体制、避難支援体制、消防・防災情報伝達、防災訓練など	総務部（防災危機対策室）	2.84	2.82	0.02	多くの自主防災組織に防災指導員が配置され、地域防災力と防災意識の向上が図られた。また、市総合防災訓練の実施により、地域住民、企業及び防災関係機関が一体となり、相互の連携と防災意識の向上が図られたことが要因と考えられる。	自主防災組織の防災指導員育成研修や市総合防災訓練を継続的に実施し、関係機関と連携・協力して地域防災力の向上を図る。近年、避難所運営や要配慮者への支援など、災害対応において女性を含めた多様な視点での活動が重要視されていることから、女性防災指導員の配置率の向上を図る。
				消防本部（消防総務課）				迅速な消火・救助体制の維持に加え、複雑多様化する災害に対応するため、車両整備計画に基づき消防車両の整備を進めてきたことや、消防水利の基準に基づき市内の重点箇所へ耐震性能がある防火水槽を設置してきたことが、日常における市民の安心感につながったものと考えられる。 住宅用火災警報器の適正設置率は、若干の上昇となっており、広報紙やラジオでの設置推進の呼びかけ、市内の大型物販店や防火講習会でのリーフレット配布、女性防火クラブによる街頭での広報を実施したことが要因と考えられる。	複雑多様化する災害に対応するため、今後も車両の整備計画に基づき消防車両の更新を継続する。最新の消防車両や資機材を整備することで、これまで以上に災害による被害の軽減、人命救助や救命率向上を図る。 防火水槽等の整備については、今後も重点箇所を選定し設置するとともに、既存消防水利の維持管理を徹底し、迅速な消火活動、被害の軽減を図る。 住宅用火災警報器の適正設置については、広報紙やラジオ、ホームページ等での広報を行う。また、防火講習会やイベントを開催し、市民に直接呼びかける機会を増やし、普及啓発活動を継続的に実施する。

基本方向	項目		項目の説明	関係課	満足度			満足度の平均値を2.50としたとき、今回の数値をどのように捉えるか。 また、前回より上回った要因、又は下回った要因をどのように捉えるか。	満足度を向上させるためには、どのような取組（施策及び対策）を行うか。
					今回調査（R8）	前回調査（R5）	比較		
安全安心な暮らしが支える笑顔で健康に「いきる」まちづくり	27	防犯・交通安全対策の充実	防犯活動、交通安全教室、防犯灯等の整備など	市民生活部（市民生活課）	2.70	2.74	▲0.04	防犯パトロール等の啓発活動、街頭指導及び交通安全教室等を継続して実施してきたが、近年、複雑化・巧妙化してきている特殊詐欺の予兆電話やメールが市内にも散見されることから、満足度が微減したものと考える。	関係機関と連携を強化し、防犯及び交通安全意識の向上に向けた啓発活動を推進することで、犯罪や交通事故の未然防止に努める。
				建設部（建設総務課）				毎年度複数の要望に対し各町域1箇所程度の整備にとどまっているものの、通学路など重要な箇所への整備については一定程度評価されているものと捉えている。 しかしながら、防犯灯や交通安全施設の整備要望は多い状況にあり、限られた予算の中で優先度を確認しながら設置を進めており、すべての要望に対応する事が困難であることが満足度が低下した要因と考えられる。	整備要望の優先度を見極めながら、限られた予算の中でより効果的・効率的な事業実施に取り組む。
地域資源を活かし魅力ある元気な産業を「つくる」まちづくり	28	農業生産の振興	環境保全型及び循環型農業の推進、農業経営支援、畜産生産基盤の強化など	産業経済部（産業総務課、農政課、農林振興課）	2.58	2.54	0.04	本市では、耕種農家と畜産農家が連携した循環型農業を推進しており、稲わらと堆肥の交換をはじめとする堆肥の有効利用による土づくりや、有機農業・環境保全型農業の推進、粗飼料の確保に向けた取り組みを展開してきた。 また、担い手不足や生産コストの低減が課題となる中、スマート農業の導入・普及を重点的に支援し、省力化や生産性向上を推進してきた。併せて、認定農業者等の経営改善に対する相談活動や国の補助事業の活用支援を行うとともに、地域農業を支える兼業農家等の多様な担い手に対し、機械等の導入支援に取り組んできた。 更に、不安定な国際情勢や長期化する円安の影響による生産資材価格の高騰が農業経営に大きな影響を及ぼす中、特に影響の大きかった畜産経営に対し、緊急経営支援金を交付して経営継続に向けた支援を実施した。 これらの取り組みが、前回調査を上回る評価につながったものと考えている。	農業経営支援については、認定農業者等の地域農業を担う者に対し、国の補助事業等に関する情報を積極的に提供するとともに、その活用を支援し、農業経営の持続的な発展に努める。 稲作については、一定の米価水準を確保するため、国の各種支援制度を最大限活用しながら需要に応じた生産に取り組み、農業所得の確保を図る。 また、スマート農業の導入・普及を一層推進し、生産技術の向上と労働負担の軽減を図ることで、生産性の向上と持続可能な農業経営につないでいく。 畜産については、優良素畜の導入や市内一貫生産の推進を支援し、繁殖農家の離農により弱体化した子牛生産基盤の維持・強化を図るとともに、全国有数の肉用牛産地として、仙台牛の主産地である本市の知名度向上に努める。
	29	担い手対策の推進	新規就農者・農業後継者の育成・確保など	産業経済部（産業総務課）	2.40	2.32	0.08	首都圏で開催された就農イベントへの出展等によるPR活動や関係機関と連携したワンストップ就農相談会の開催、さらには登米農業マイスター事業による就農後の支援など、就農開始前から就農後まで一貫した伴走型支援に取り組んだことから、前回の数値を上回る評価になったものの、本取組の認知度が低いことが平均値を下回った要因と考える。	仙台市や首都圏で開催される就農イベントへの出展、本市独自の就農開始前から就農後まで一貫した伴走型支援、さらには国の支援事業等を活用するとともに、市ホームページやSNS等を活用し情報発信に努める。
	30	産地の魅力向上と農畜産物の消費の拡大	産地の魅力PR、市内産食材利用促進など	産業経済部（観光物産戦略課）	2.53	2.50	0.03	道の駅等における新鮮で安全安心な地場産品の継続的な販売や地産地消推進店が増加（R5：116→R7：120）したことなどを背景に、産地の魅力向上と農畜産物の消費の拡大に対する満足度が向上したものと考えられる。	道の駅等における地場産品のPRを継続的に行うとともに、地産地消推進店の登録拡大に取り組む。
	31	森林整備の推進と木材生産加工流通体制の整備	低コスト林業の推進、林業従事者確保など	産業経済部（農林振興課）	2.54	2.51	0.03	高性能林業機械の導入や林内路網の整備による低コスト林業の推進、林業担い手の育成、オフセット・クレジットによる森林の新しい価値の活用等、木材加工流通体制整備の支援策等により林業振興に向けた取組を推進してきた結果と捉えている。	市内人工林の7割以上が収穫期を迎えており、また、市内工業団地に大規模な製材所が立地したことから、今後更に素材生産の拡大を図る必要があり、森林組合等と連携し、木材の生産から加工流通体制の整備を推進する。

基本方向	項目		項目の説明	関係課	満足度			満足度の平均値を2.50としたとき、今回の数値をどのように捉えるか。 また、前回より上回った要因、又は下回った要因をどのように捉えるか。	満足度を向上させるためには、どのような取組（施策及び対策）を行うか。
					今回調査（R8）	前回調査（R5）	比較		
地域資源を活かし魅力ある元気な産業を「つくる」まちづくり	32	木材利活用の推進と特用林産物の生産振興	地域産木材の活用、きのこ類の生産振興など	産業経済部（農林振興課）	2.57	2.55	0.02	地域林業の活性化を図るため、住宅建築への地域産木材の活用推進や木質バイオマスボイラーの導入による未利用間伐材等の利活用推進、福島第一原子力発電所事故の影響で、一部出荷制限を受けたものの、特用林産物の生産拡大等に取り組んできた結果と捉えている。	地域産木材の需要拡大に向けた取組や未利用間伐材等を木質バイオマスエネルギーとしての利活用、更には継続して特用林産物等の生産拡大に取り組み、地域林業の活性化を図る。
	33	起業・創業、市内企業の新規事業への支援	起業・創業への支援、多様なビジネスの創出など	産業経済部（地域ビジネス支援課）	2.45	2.36	0.09	新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことに伴い、徐々に経済活動が改善し新規事業者が増えてきていることから前回調査と比較し数値が向上しているものの、先行き不透明な社会情勢が影響し、新規出店を控えている事業者もあることから平均値を下回っていると考えられる。	商工会や金融機関と市が連携を図り、創業希望者や創業検討者に対し無料受講のセミナーを紹介するほか、適切な支援策の助言を行うとともに、新規事業者に対する伴走型経営支援に取組み、スタートアップを支援していく。
地域資源を活かし魅力ある元気な産業を「つくる」まちづくり	34	6次産業化による農業関連産業の育成	生産・加工・販売等の経営の多角化への支援など	産業経済部（地域ビジネス支援課）	2.47	2.41	0.06	6次産業化について、登米市ビジネスチャンス支援事業の産業支援により商品開発、販路開拓などの支援活用事業者が増えていることから、前回調査より上回っているものの、認知度が低いことが平均値を下回った要因と考えられる。	登米市ビジネスチャンス支援事業の産業支援事業補助金については、より活用しやすい制度設計になるように随時見直しに取り組むとともに、HPやLINE、市産業振興メールマガジンでの配信や研修会での周知等情報発信に努める。
	35	商業の振興	商店街の活性化、空き店舗の利活用支援、融資のあっせんなど	産業経済部（地域ビジネス支援課）	2.23	2.13	0.10	ビジネスチャンス支援事業、空き店舗活用事業、振興資金融資等の支援施策など、各種商業振興策を展開し、また、物価高騰対策として商品券事業による事業者支援を行っていることから、前回調査より上回っているものの、長引く物価高騰により景気回復が見られないため、平均値を下回ったと考えられる。	今後も商工会、商店街、金融機関等と意見交換、情報共有し、登米市商工観光振興計画に掲げた「魅力と活力ある地域商業を創出する経営支援による商業の持続的発展」を基本目標に、取組を推進していく。
	36	観光の振興	シティプロモーション、観光案内機能の充実、グリーンツーリズムなど	産業経済部（観光物産戦略課）	2.41	2.33	0.08	東北風土マラソン＆フェスティバル、とめまる、こめまるなど観光振興における体験型イベントによる賑わいが活性化していることから前回調査から増加したものと捉えている。 一方でイベントや観光施策が「外向け」で市民生活と乖離しているため、満足度が平均値を下回っている要因と捉えている。	地域活性化に向けたイベント、伝統文化を活かしたイベントのほか、グリーンツーリズム、エコツーリズムを推進し観光誘客に努める。
	37	工業の振興	市内企業の人材確保・育成、販路拡大等への支援、事業拡大等の支援など	産業経済部（地域ビジネス支援課）	2.37	2.30	0.07	情報交換会や就職ガイダンスなどを通じた市内企業の人材確保支援や、販路拡大・事業拡大を目的とした商談会への参加支援を継続して行っていることから、前回調査より数値が上回ったものの、支援制度や取組の認知度が十分ではなく、利用機会や事業内容が広く浸透していないことで平均値を下回ったと考えられる。	市内既存企業に対し、人材確保の支援や人材育成のためのセミナーなどの開催、販路拡大や事業拡大のための商談会への参加など各種支援策を実施する。 また、中学2年生と高校2年生を対象に市内企業ガイドブックを配布し、市内企業の認知度向上を図る。
	38	雇用対策・企業誘致の推進	雇用機会の創出、工業団地への企業誘致など	産業経済部（地域ビジネス支援課）	2.31	2.23	0.08	工業団地等への企業誘致が進み、雇用機会の創出に繋げられていることで前回調査よりも数値が上回ったものの、工業団地の空き区画があることや、雇用機会の創出を更に望む市民・企業ニーズが平均値を下回った要因と考えられる。	首都圏、中部圏での企業立地セミナーへの参加や県や関係機関と連携した企業訪問を継続して行い、工業団地への企業誘致を推進し、新たな雇用の場の創出を図る。

基本方向	項目		項目の説明	関係課	満足度			満足度の平均値を2.50としたとき、今回の数値をどのように捉えるか。 また、前回より上回った要因、又は下回った要因をどのように捉えるか。	満足度を向上させるためには、どのような取組（施策及び対策）を行うか。
					今回調査（R8）	前回調査（R5）	比較		
自然と生活環境が調和し人が快適に「くらす」まちづくり	39	自然環境の保全	河川や湖沼、森林の自然環境の保全・保護活動など	市民生活部（環境課）	2.57	2.56	0.01	クリーンアップ湖沼群清掃活動や一斉清掃、平筒沼水質向上対策事業など、市民や団体、事業者、行政が協働で実施したことで、環境保全活動への参加意識が高まったことが一定の評価を得ており、前回と同様の水準で平均値を上回ったものと考える。	今後も引き続き、市民や事業者が参加しやすい清掃活動や植樹などの取組を実施するとともに、環境教育事業と組み合わせた活動など、一人一人の環境保全の意識を高め、活動を定着させていく取組を行う。
	40	自然環境の活用	自然環境に親しめる空間、自然を学べる場や機会の創出など	市民生活部（環境課）	2.51	2.49	0.02	環境出前講座などの環境教育実践事業や環境市民会議と協働の「人と野生動植物の共生を考えるつどい」などの事業を実施し、市民が身近な自然に触れ合いながら環境について学ぶことができる機会を提供してきたことが、満足度が上昇した要因と考えられる。	環境出前講座などの環境教育実践事業の充実を図るとともに、一般向けの講座を実施し、各種団体と連携して体験型の事業にも取り組んでいく。
	41	公害の未然防止	不法投棄防止の広報活動、環境パトロール、地域の一斉清掃の実施など	市民生活部（環境課）	2.57	2.56	0.01	環境パトロールの実施による不法投棄の防止と、市道等の不法投棄物の回収、地域の一斉清掃への支援など環境美化推進事業により市民の生活環境の維持に努めているが、依然として、不法投棄はなくならず地域の美観を損ねている状況があるため、平均値は超えているものの横ばいの満足度となっている。	環境パトロールの実施や地区一斉清掃への支援などの環境美化推進事業を継続して快適な生活環境の維持に努めるとともに、広報等を通じて環境美化の意識向上を図りながらあわせて不法投棄禁止等に向けた啓発を行う。
	42	省エネルギー・新エネルギー導入の推進	再生可能エネルギー設備の導入支援など	市民生活部（環境課）	2.46	2.37	0.09	地球温暖化が深刻化し、二酸化炭素削減意識が高まってきていることで、省エネルギー機器や再生可能エネルギー設備の導入を検討する人が多くなっていることが満足度が上がった要因と考えられる。	2050年カーボンニュートラル実現に向けて、省エネルギーのさらなる推進と再生可能エネルギーの導入促進を図る取組を行う。
	43	ごみ処理の適正化・資源リサイクルの推進	4R活動、ごみ減量化、資源ごみ回収など	市民生活部（廃棄物対策課、クリーンセンター）	2.81	2.78	0.03	全戸配布している「ごみ・リサイクル等収集カレンダー」をより分かりやすい内容にしたことや、広報紙等によりごみの分別方法等について周知し、ごみ減量意識等の向上に努めたことが満足度が上昇した要因と考えられる。	限られた資源を有効活用する循環型社会の形成には、ごみの分別が重要であることから、市民により一層ごみの分別に取り組んでもらえるよう、引き続き、広報紙や出張市役所等での周知を行い、ごみ処理の適正化・資源リサイクルの推進を図る。
	44	計画的な土地利用の推進	中心市街地の活性化、各地域拠点の充実など	総務部（政策推進室）、建設部（住宅都市整備課）	2.34	2.32	0.02	都市計画マスタープランの基本方針に則り、土地利用の規制や誘導を適切に実施したことが、前回調査より満足度が向上した要因につながったものと考えられる。 一方で、満足度が平均値を下回っている要因としては、人口減少や少子高齢化に伴う都市構造の変化により、空き地や空き店舗が増加し、中心市街地のにぎわいが低下していることが影響しているものと思料される。	今後も、都市計画マスタープランの基本方針に則り、適切な土地利用の規制や誘導を実施していく。 併せて、にぎわいが低下している中心市街地の活性化や老朽化した公共施設等の課題に対応するため、まちづくりの核となる多機能型複合施設（（仮称）地域交流センター）の整備を進めることで、市民サービスの向上はもとより、市街地を中心としたにぎわい創出に向けた取組を進めていく。
	45	良好な街並み・景観の形成	景観保全、「みやぎの明治村」等景観づくりなど	建設部（住宅都市整備課）	2.60	2.58	0.02	景観形成事業に向けた取組が、市HPなどを通じて市民に伝わり、事業の恩恵を実感しやすくなったことが考えられる。	景観形成の意義と効果について、市民へ情報発信を行いながら、引き続き良好な景観づくりに取組む。
	46	定住促進・居住環境の整備	住宅改修補助、移住・定住支援、空き家対策など	建設部（住宅都市整備課、建築営繕課）	2.23	2.19	0.04	空き家対策については、地域の空き家等が年々増加していることから、空き家対策の更なる強化が求められているものと捉えている。 また、市内への定住化の促進を目的に定住促進住宅5団地を管理し、経年劣化がみられる団地については計画的な大規模改修や日常の維持修繕を行っているが、立地利便など入居希望者のニーズが影響しているものと捉えている。	空き家情報バンクの新規登録物件の掘り起こしや空き家改修事業の推進により、空き家の利活用の促進と空き家問題の未然防止に努め、移住・定住の促進につなげる。管理不全空き家については、所有者等に対し速やかに指導、勧告の通知を行い、所有者の責務を周知し、市民の安全安心を図っていく。 定住促進住宅については、入居者の募集を随時募集に切り替えたことで、入居希望者に柔軟に対応できることから、入居者の確保及び建物の適正な維持管理に努め安全安心な住環境の提供に努めていく。

基本方向	項目		項目の説明	関係課	満足度			満足度の平均値を2.50としたとき、今回の数値をどのように捉えるか。 また、前回より上回った要因、又は下回った要因をどのように捉えるか。	満足度を向上させるためには、どのような取組(施策及び対策)を行うか。
					今回調査(R8)	前回調査(R5)	比較		
自然と生活環境が調和し人が快適に「くらす」まちづくり	47	公園・緑地の整備・充実	公園・緑地施設の維持管理・整備など	産業経済部(観光物産戦略課)	2.43	2.41	0.02	観光公園施設の経年劣化のため、満足度が平均値を下回っていると捉えている。 観光公園施設の安全性と利便性を確保するため、計画的に修繕を行っていることから、レジャー及び憩いの場としての満足度が若干上昇した要因と捉えている。	観光公園を安心して利用していただけるよう、適正な維持管理を推進していく。
				建設部(住宅都市整備課)				遊具の保守点検や公園施設の補修を行うなど、適切な維持管理に取組んだことが、前回調査時より満足度の向上につながったものと考えられる。 また、市民満足度が平均値を下回ったことについては、公園管理が近年の気候変動の影響もあり、除草や剪定が一部追いついていない等、利用者の多様なニーズが影響していることが要因と考えられる。	市民の憩いの場としての機能を維持するため、引続き公園環境の適切な維持管理に取組む。
	48	公共交通機関の整備・充実	市民バスの利便性向上、デマンド型乗合タクシー導入支援など	まちづくり推進部(市民協働課)	2.28	2.26	0.02	依然として移動手段が自家用車中心であり、日常的な利用者が少ないこと、また、高齢化等により公共交通への転換を迫られる市民が期待する水準に対し、実際の利便性との間に乖離があるものと捉える。 前回より満足度が上回った要因としては、高速バスやJR、栗原市市民バスとの接続改善といった利便性向上への取組に加え、高校新入学生への無料乗車券の配布、中学3年生への利用及びフリーパスの案内、幼稚園でのバスの乗り方教室、こどもまつりへのブース出展など、市民バスの多角的な認知度向上と利用促進を図ったことに効果があったと考える。 また、令和7年度に市制施行20周年記念事業として実施した「市民バスのある風景フォトコンテスト」で、市民バスが走る風景やバス停などを題材にした写真を募集し、公共交通への関心喚起と市民バスの認知度向上を図ったことも寄与していると考える。	鉄道への接続の改善を図るため、くりこま高原駅や瀬峰駅への接続本数の増加や時刻の改正を実施することで、利便性向上と利用者層の拡大につなげる。 また、高校新入学生への無料乗車券の配布や幼稚園でのバスの乗り方教室などを引き続き実施し、市民バスの認知度向上と利用促進を図る。
	49	道路網の整備	市道等の整備、橋梁等の維持管理、国県道の整備要請など	建設部(建設総務課、道路課)	2.45	2.46	▲0.01	(市道等の整備) 道路整備は、計画から用地取得、工事完了までに一定の期間を要するため、市民の期待に迅速に応えられない部分が、満足度とのギャップにつながっているものと分析している。 また、前回比と概ね同水準にとどまったことについては、限られた期間の中で優先度を見極め、計画的かつ着実に整備を進めていることが、一定の評価を維持する結果につながっているものと捉えている。 (道路・橋梁等の維持管理) 近年、全国的な課題となっているインフラの老朽化に対し、当市においても舗装維持修繕計画や橋梁長寿命化修繕計画に基づく予防保全への転換を図り、計画的な維持修繕に努めていることが、致命的な損傷を防ぎ、一定の評価につながっているものと考えている。 (国・県道の整備要望など) 国・県道の整備要望については、大規模な事業が多く、要望から事業化・整備完了までに長期間を要するため、目に見える形での成果を実感するまでに時間がかかり、それが平均値を下回る要因につながっているものと分析している。	(市道等の整備) 通学路の安全性向上や防災機能の強化など、地域課題に即した客観的な評価のもと、整備路線の優先順位を見極め、計画的な事業推進を図る。 また、道路整備は完了までに一定の期間を要することから、整備の進捗状況などについて、丁寧な説明や適切な情報発信に努め、事業の透明性を確保しながら満足度の向上につなげる。 (道路・橋梁等の維持管理) 各種計画に基づく定期点検と「予防保全(損傷が深刻化する前の修繕)」を着実に推進し、インフラの長寿命化とトータルコストの縮減を図る。 併せて、日常パトロールや、通報・情報提供を迅速に受け止める体制を強化することで、路面の損傷等の早期発見・早期対応に努める。 (国・県道の整備要望など) 関係機関への各種要望については、継続していくことが重要であると考えており、機会を逃すことなく、粘り強く要望活動を実施していく。

基本方向		項目	項目の説明	関係課	満足度			満足度の平均値を2.50としたとき、今回の数値をどのように捉えるか。 また、前回より上回った要因、又は下回った要因をどのように捉えるか。	満足度を向上させるためには、どのような取組（施策及び対策）を行うか。
					今回調査（R8）	前回調査（R5）	比較		
自然と生活環境が調和し人が快適に「くらす」まちづくり	50	上水道の整備	安全・安心な水道水の提供、水道事業への理解向上の取組など	上下水道部（経営総務課、水道施設課）	2.79	2.83	▲0.04	前回調査の数値より微減となったが、満足度は高水準となっている。これは、安全な水質の水道水を安定的に供給していることが、市民の安心感・信頼感につながっていると捉えている。	今後も適切な水質管理による安全な水質を維持するとともに、計画的な漏水調査や水道管路の更新等により、引き続き安全で安心な水道水を安定的に供給できるよう努めていく。
	51	下水道の整備	公共下水道施設・農業集落排水施設の整備、浄化槽設置など	上下水道部（経営総務課、下水道施設課）	2.75	2.76	▲0.01	前回と同水準で満足度の平均値を上回っており、適切な維持管理の実施が前回同様に評価をいただいているものと考える。	公共下水道と農業集落排水の処理区域の統廃合や広域化などを進めながら、施設の維持管理と改築のコスト縮減や延命化に取り組み、独立採算制の原則に基づいた自立性があり持続可能で滞ることのない、安全・安心な下水道を目指す。
市民と行政が「ともに」創る協働によるまちづくり	52	市政への市民参加の推進	パブリックコメントの実施、市政モニター制度など	総務部（市長公室）	2.56	2.51	0.05	市政の重点施策や各種取組などについて、様々な情報発信媒体を活用しながら、市民に身近でタイムリーな広報活動に努めてきた。また、広聴事業により聴取した意見・要望などを、市政運営に反映させるよう取り組んできたことなどにより満足度は前回よりも上回ったが、平均値で推移しているため、さらに積極的な情報発信をしていく必要があると捉えている。	様々な情報発信手段を活用し、必要なときに必要な情報が手に入るようにし、市民にとって安心感・信頼感・満足感のある情報発信に努めるとともに、市民が市に意見を伝えやすい体制の構築を進める。また、関係部署との連携を強化し、広聴事業で寄せられた意見・要望の検証、事務事業の改善などに取り組んでいく。
	53	個性的で魅力的なまちづくりの推進	コミュニティ組織や市民活動団体の支援など	まちづくり推進部（市民協働課）	2.53	2.44	0.09	令和6年度から従来の市民活動支援と併せ、貸館業務も含めた指定管理者制度を導入した。貸館の利用者は、ポスターやチラシ等により他団体の活動を知る機会となったほか、令和7年度からは、地域で開催されるイベントと合わせて「とめ市民活動プラザ夏まつり」を開催し、NPOや市民活動団体の活動紹介や事業告知の機会を創出した。 また、地域づくり計画の改定時期にはコミュニティの巡回訪問と併せ、計画の見直し及び次期計画策定支援を行ったことが、満足度の上昇につながった要因と捉えている。	市民活動に関わるさまざまな主体が集う拠点である市民活動プラザを中心として、活動ノウハウの提供や助言などの体制強化を図る。相互連携による新たなまちづくり活動団体の設立支援や、中間支援組織の役割として市民活動団体及びコミュニティ組織等が取り組むまちづくり活動が、多様な主体との協働によって更に活性化されるよう努める。
	54	コミュニティ活動の充実	地域づくり計画の実践支援、集会施設整備支援など	まちづくり推進部（市民協働課）	2.60	2.56	0.04	各コミュニティ組織における地域づくり活動がより活発なものとなるよう、集落支援員等を対象にした地域づくりミーティングを隔月に開催し、それぞれの取組に関する情報共有やスキルアップにつながる講座により実践支援を行った。 また、集会施設整備については、施設建設や改修に加え、会議時に使用する机やイスなど備品の整備も補助対象を広げたことにより、集会施設の環境が整備されたことが、平均値を上回った要因と捉えている。	地域のことは地域で解決するという住民自治の基本的な視点から、地域課題の解決や地域の活性化に向け、コミュニティが一丸となって地域づくり活動を推進できるよう、スキルアップ研修などの人材育成や先進事例の情報提供、環境整備などの支援を行う。
	55	男女共同参画社会の推進	男女互いの人権尊重の啓発、ワークライフバランス意識啓発など	市民生活部（市民生活課）	2.55	2.50	0.05	各種講座の開催など、男女がともに尊重し合うことの大切さを学ぶ機会を提供したほか、公共施設等へ啓発品（パンフレット等）を配置することにより浸透が図られたことが、満足度の上昇及び平均値が前回を上回った要因と考えられる。	各種講座等をはじめ全庁的な取組により、引き続き男女共同参画の意識醸成を図っていくとともに、今後の社会を担う若い世代への啓発を進めるための取組を進める。
	56	行政組織の適正化	組織のスリム・効率化、職員定数の適正化など	総務部（人事課）	2.41	2.38	0.03	将来の財政規模を見据え、効率的な組織体制に向けた見直しを図るとともに、行政需要に合わせた適正な人員配置を進めているが、多様化・複雑化する行政課題に対応する上で、市民協働による地域づくりを推進していくためには、市民にとって分かりやすく、親しみやすい組織体制の構築が必要であり、更なる組織体制の簡素化・効率化を進め、市民の利便性向上を図る必要があると考える。	行政組織のスリム化・効率化を進めるためには、類似業務の整理・統合や将来を見越した事業の選択と集中をより一層推進し、市民と行政のそれぞれの役割を明確にするとともに、市民にとって利便性の高い組織体制の構築を目指し、行政需要の変化に応じた職員の任用及び配置に取り組む。また、将来的にも安定した行政サービスを提供するため、事務事業の委託、民営化等の検討を進め、効果的で実効性の高い組織への転換を図っていく。

基本方向	項目		項目の説明	関係課	満足度			満足度の平均値を2.50としたとき、今回の数値をどのように捉えるか。 また、前回より上回った要因、又は下回った要因をどのように捉えるか。	満足度を向上させるためには、どのような取組（施策及び対策）を行うか。
					今回調査（R8）	前回調査（R5）	比較		
市民と行政が「ともに」創る協働によるまちづくり	57	行政サービスの向上	電子申請などデジタル技術の活用、職員の能力向上など	総務部（人事課）	2.47	2.44	0.03	市民ニーズに的確に対応できる人材を育成するため、計画的に職員研修を実施し、職員個々の能力を高めることにより、組織力の強化を図っているところであるが、行政需要が大きく変化する中で、本市に求められる人材育成の重要性は、従前にも増して高まっていると捉えている。	限られた人員の中で、行政サービスを向上させていくためには、強い責任感と高い倫理意識を持ち、多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応できる人材の育成が必要であり、登米市人材育成基本方針に掲げる自律行動型職員の育成を目標に、職員研修の一層の充実を図る。
				まちづくり推進部（まちづくり推進課、DX推進室）				DX推進計画を策定し、デジタル技術を活用した取組を始めたことについて、前回より0.03ポイント増の評価につながったものの、市民の皆様に満足いただける水準には至らなかったものと推察する。	AIをはじめとするデジタル技術を積極的に活用することで、行政事務の効率化を進め、行政コストの縮減を図る。
	58	効率的な財政運営の推進	行政コストの縮減、事業評価による改善、ふるさと応援寄附金など	総務部（総務課）	2.44	2.40	0.04	公共施設等総合管理計画に基づき、令和17年度までに保有総延床面積25%縮減を目標として、公共施設の最適化に取り組んでいる。 また、未利用財産については、条件が整理できた物件から広報紙や市公式ホームページにより周知し、貸付や売却などによる有効活用を進めていることが、前回調査を上回った要因の一つと考えられる。 一方で、上記の取組は、市民に直接見えにくい面があることに加え、公共施設の縮減には地域の理解等を要すること、未利用財産についても需要のある物件が限られ、貸付や売却につながりにくい状況があることから、満足度は平均値を下回っているものと捉えている。	公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、地域の理解等を得ながら、公共施設の最適な配置を進めるとともに、未利用財産については、情報を市内外に向け広く周知し、潜在的な需要の喚起を図り、財産の有効活用につなげる。
				まちづくり推進部（まちづくり推進課、財政経営課）				第4次登米市行財政改革大綱等に基づく適正な定員管理による人件費の削減や、ふるさと応援寄附金等の推進による自主財源の確保などにおいて一定の成果が得られたものの、市民が求める更なる効率的な行財政運営には至っていないものと評価され、満足度の平均値を下回ったものと捉えている。 一方で、前回調査から上回った要因については、新しいデジタル技術を活用した行政手続きの効率化など、市民生活に直結するDX推進の取組が評価されたためと推察する。	令和7年度に策定した本市の行財政改革の指針となる「第5次登米市行財政改革大綱及び実施計画」を着実に推進し、安定的かつ持続的な公共サービスの提供に努める。 あわせて、魅力ある返礼品の充実や寄附者との継続的な関係構築による、ふるさと応援寄附金の拡大を図るとともに、市民ニーズに合致したデジタル技術の実装を推進し、市民サービスの向上と行政運営の効率化につなげていく。

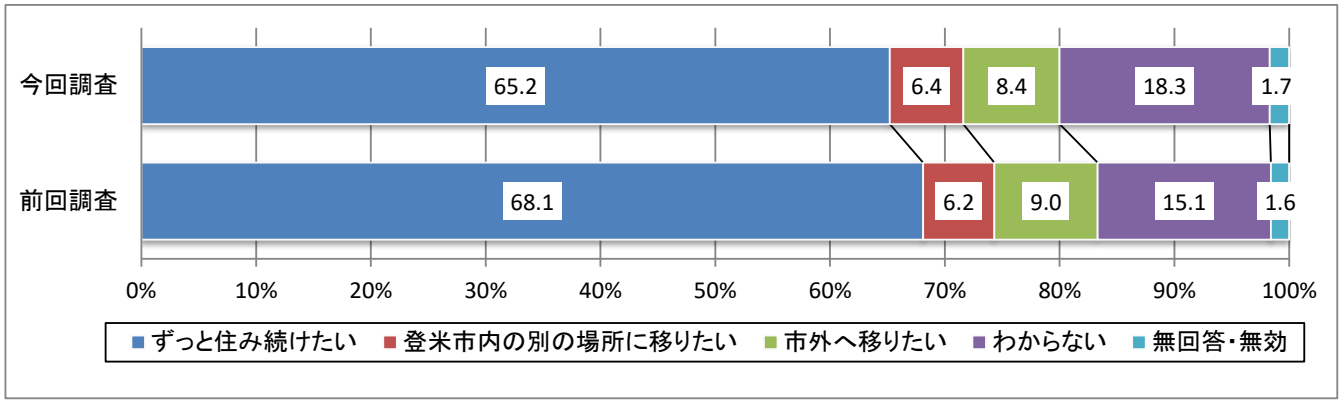
【定住意向】

問9　あなたは、今後も現在お住まいの場所に住み続けたいですか？

およそ6割半ば(65.2% ▲2.9)の方が「1　ずっと住み続けたい」と回答しており、「3　市外へ移りたい」と回答した方は1割未満(8.4% ▲0.6)に留まった。

		今回調査		前回(令和5年)調査		比較	
		回答数(票)	構成比(%)	回答数(票)	構成比(%)	回答数(票)	構成比(ポイント)
1	ずっと住み続けたい	1,294	①65.2	1,319	①68.1	▲ 25	▲ 2.9
2	登米市内の別の場所に移りたい	128	6.4	121	6.2	7	0.2
3	市外へ移りたい	166	③8.4	174	③9.0	▲ 8	▲ 0.6
4	わからない	363	②18.3	292	②15.1	71	3.2
	無回答・無効	34	1.7	32	1.6	2	0.1
計		1,985	100.0	1,938	100.0	47	

※表中の下線付き数字は、回答数の多い項目(上位3項目)を表している。



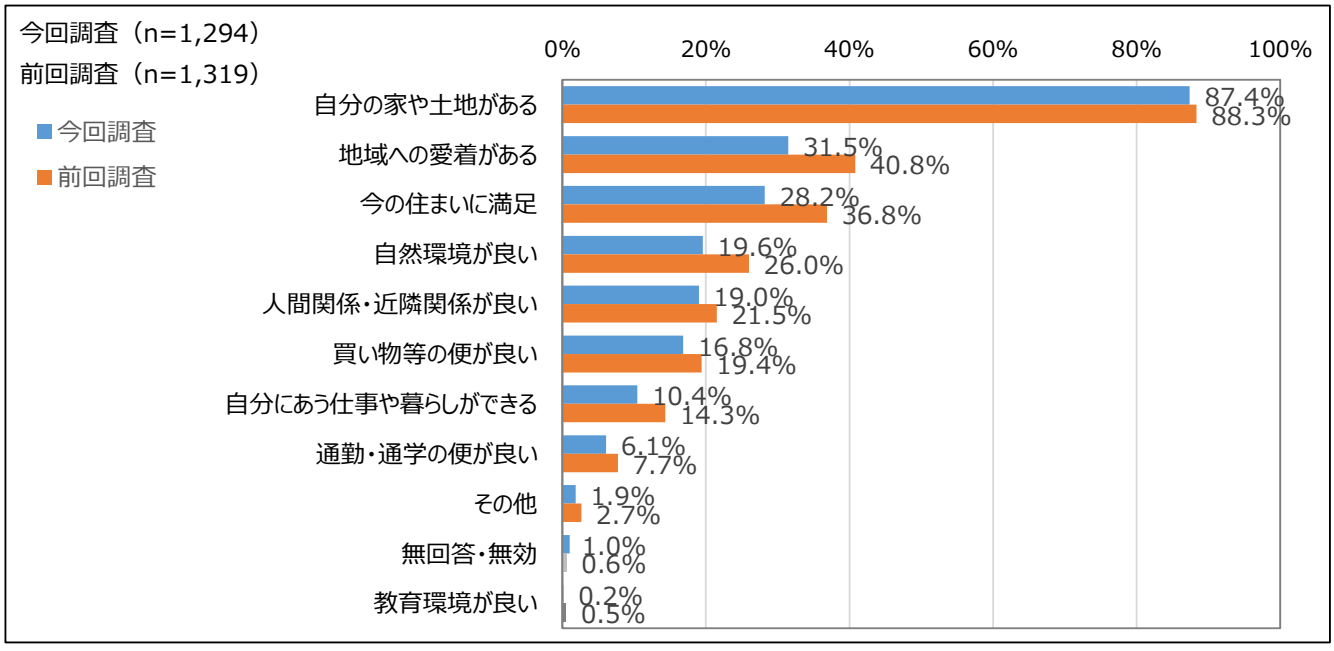
【定住したい理由】

問10　問9で「1　ずっと住み続けたい」と回答した方にお聞きします。それはどうしてですか。理由を次の中から選んでください。（3つまで○）

「ずっと住み続けたい」と回答した方の主な理由としては、「1　自分の家や土地があるから」（87.4%）が最も多く、次いで「3　地域になじみや愛着があるから」（31.5%）、「2　今の住まいに満足だから」（28.2%）と続いている。

		今回調査		前回（令和5年）調査		比較	
		回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（ポイント）
1	自分の家や土地があるから	1,131	①87.4	1,165	①88.3	▲ 34	▲ 0.9
2	今の住まいに満足だから	365	③28.2	486	③36.8	▲ 121	▲ 8.6
3	地域になじみや愛着があるから	407	②31.5	538	②40.8	▲ 131	▲ 9.3
4	人間関係・近隣関係がよいから	246	19.0	284	21.5	▲ 38	▲ 2.5
5	自然環境がよいから	253	19.6	343	26.0	▲ 90	▲ 6.4
6	教育環境がよいから	2	0.2	7	0.5	▲ 5	▲ 0.3
7	通勤・通学の便がよいから	79	6.1	102	7.7	▲ 23	▲ 1.6
8	買い物等日常生活の便がよいから	218	16.8	256	19.4	▲ 38	▲ 2.6
9	自分に合う仕事や暮らし方ができるから	135	10.4	189	14.3	▲ 54	▲ 3.9
10	その他	24	1.9	35	2.7	▲ 11	▲ 0.8
	無回答・無効	13	1.0	8	0.6	5	0.4
回答者数		1,294	－	1,319	－	▲ 25	－

※表中の下線付き数字は、回答数の多い項目（上位3項目）を表している。
※本設問は複数回答（3つまで）であり、回答者数を分母としているため、各項目の構成比の合計は100%を超える。



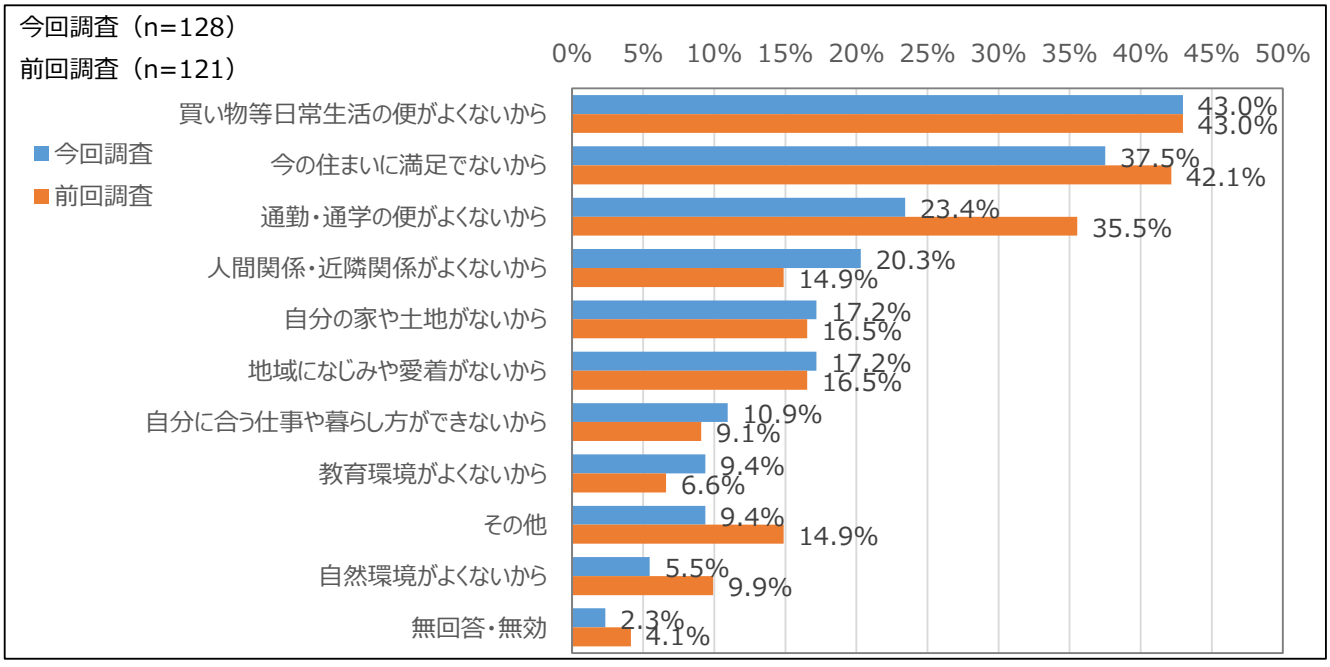
【転居したい理由（市内転居）】

問11　問9で「2　登米市内の別の場所に移りたい」「3　市外へ移りたい」と回答した方にお聞きします。それはどうしてですか。理由を次の中から選んでください。（3つまで○）

市内転居の割合は「8　買い物等日常生活の便がよくないから」（43.0%）が最も多く、次いで「2　今の住まいに満足でないから」（37.5%）、「7　通勤・通学の便がよくないから」（23.4%）と続いている。

転居したい理由（市内転居）		今回調査（市内転居）		前回（令和5年）調査		比較	
		回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（%）
1	自分の家や土地がないから	22	17.2	20	16.5	2	0.7
2	今の住まいに満足でないから	48	②37.5	51	②42.1	▲ 3	▲ 4.6
3	地域になじみや愛着がないから	22	17.2	20	16.5	2	0.7
4	人間関係・近隣関係がよくないから	26	20.3	18	14.9	8	5.4
5	自然環境がよくないから	7	5.5	12	9.9	▲ 5	▲ 4.4
6	教育環境がよくないから	12	9.4	8	6.6	4	2.8
7	通勤・通学の便がよくないから	30	③23.4	43	③35.5	▲ 13	▲ 12.1
8	買い物等日常生活の便がよくないから	55	①43.0	52	①43.0	3	0.0
9	自分に合う仕事や暮らし方ができないから	14	10.9	11	9.1	3	1.8
10	その他	12	9.4	18	14.9	▲ 6	▲ 5.5
	無回答・無効	3	2.3	5	4.1	▲ 2	▲ 1.8
回答者数		128	－	121	－	7	

※表中の下線付き数字は、回答数の多い項目（上位3項目）を表している。
※本設問は複数回答（3つまで）であり、回答者数を分母としているため、各項目の構成比の合計は100%を超える。



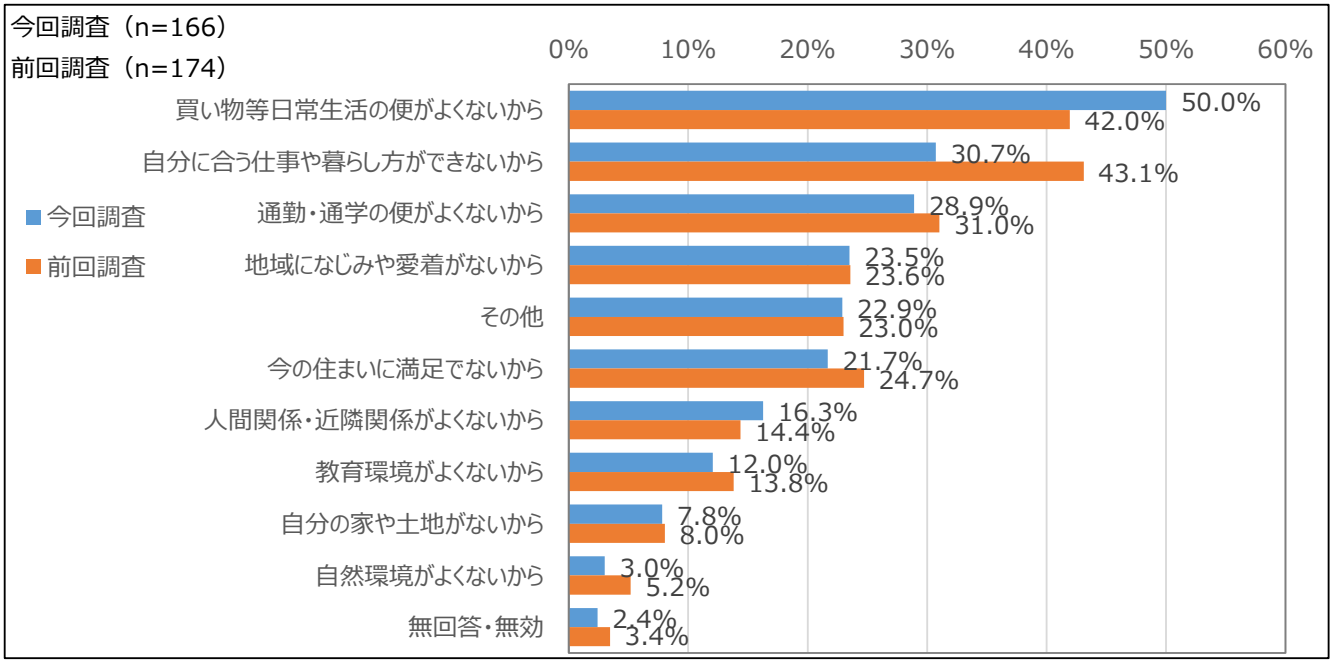
【転居したい理由（市外転出）】

問11　問9で「2　登米市内の別の場所に移りたい」「3　市外へ移りたい」と回答した方にお聞きします。それはどうしてですか。理由を次の中から選んでください。（3つまで○）

市外転出の割合は「8　買い物等日常生活の便がよくないから」（50.0%）が最も多く、次いで「9　自分に合う仕事や暮らし方ができないから」（30.7%）、「7　通勤・通学の便がよくないから」（28.9%）と続いている。

転居したい理由（市外転出）		今回調査（市外転出）		前回（令和5年）調査		比較	
		回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（%）
1	自分の家や土地がないから	13	7.8	14	8.0	▲ 1	▲ 0.2
2	今の住まいに満足でないから	36	21.7	43	24.7	▲ 7	▲ 3.0
3	地域になじみや愛着がないから	39	23.5	41	23.6	▲ 2	▲ 0.1
4	人間関係・近隣関係がよくないから	27	16.3	25	14.4	2	1.9
5	自然環境がよくないから	5	3.0	9	5.2	▲ 4	▲ 2.2
6	教育環境がよくないから	20	12.0	24	13.8	▲ 4	▲ 1.8
7	通勤・通学の便がよくないから	48	③28.9	54	③31.0	▲ 6	▲ 2.1
8	買い物等日常生活の便がよくないから	83	①50.0	73	①42.0	10	8.0
9	自分に合う仕事や暮らし方ができないから	51	②30.7	75	②43.1	▲ 24	▲ 12.4
10	その他	38	22.9	40	23.0	▲ 2	▲ 0.1
	無回答・無効	4	2.4	6	3.4	▲ 2	▲ 1.0
回答者数		166	－	174	－	▲ 8	－

※表中の下線付き数字は、回答数の多い項目（上位3項目）を表している。
※本設問は複数回答（3つまで）であり、回答者数を分母としているため、各項目の構成比の合計は100%を超える。



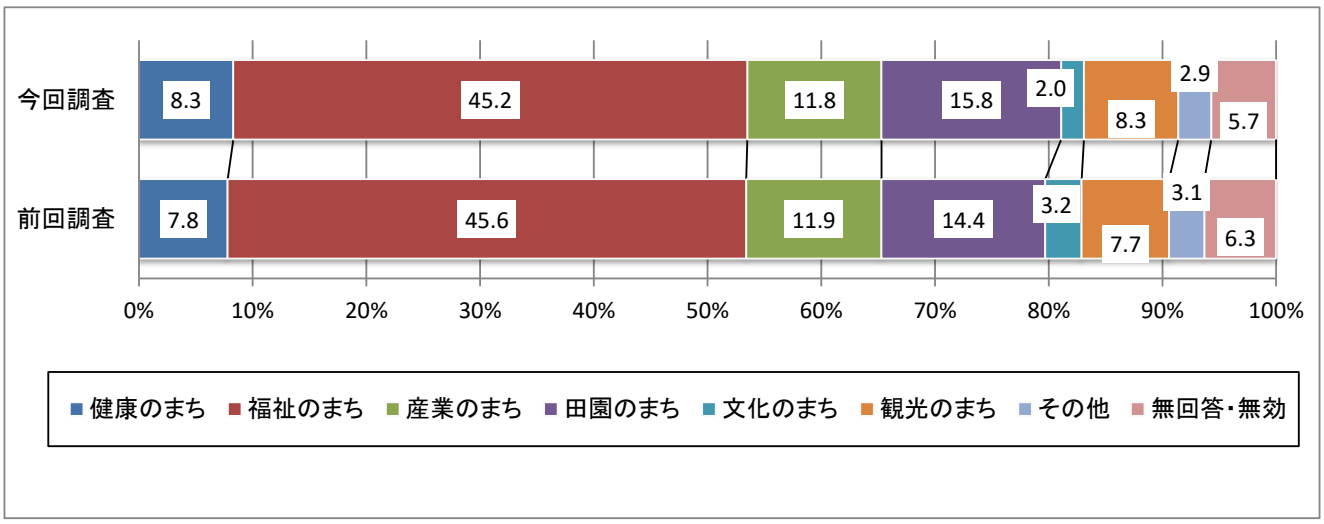
【登米市の将来イメージ】

問12　あなたは登米市の将来イメージとして次のどれが最も望ましいと思いますか？

「2　福祉のまち（子どもや高齢者などすべての人が住みやすい福祉のまち）」（45.2% ▲0.4）をあげている方が最も多く、次いで「4　田園のまち（田園・山林が保全され緑豊かなまち）」（15.8% ＋1.4）、「3　産業のまち（工業・商業の産業拠点があるまち）」（11.8% ▲0.1）と続いている。

		今回調査		前回（令和5年）調査		比較	
		回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（ポイント）
1	健康のまち（スポーツや健康づくり活動の盛んなまち）	164	8.3	151	7.8	13	0.5
2	福祉のまち（子どもや高齢者などすべての人が住みやすい福祉のまち）	898	①45.2	881	①45.6	17	▲ 0.4
3	産業のまち（工業・商業の産業拠点があるまち）	235	③11.8	230	③11.9	5	▲ 0.1
4	田園のまち（田園・山林が保全され緑豊かなまち）	313	②15.8	280	②14.4	33	1.4
5	文化のまち（SDGsなど国際的な視野で教育に注力し人を育てるまち）	40	2.0	62	3.2	▲ 22	▲ 1.2
6	観光のまち（豊かな自然や歴史景観など、登米の特徴を活かすまち）	164	8.3	150	7.7	14	0.6
7	その他	58	2.9	61	3.1	▲ 3	▲ 0.2
	無回答・無効	113	5.7	123	6.3	▲ 10	▲ 0.6
計		1,985	100.0	1,938	100.0	47	

※表中の下線付き数字は、回答数の多い項目（上位3項目）を表している。



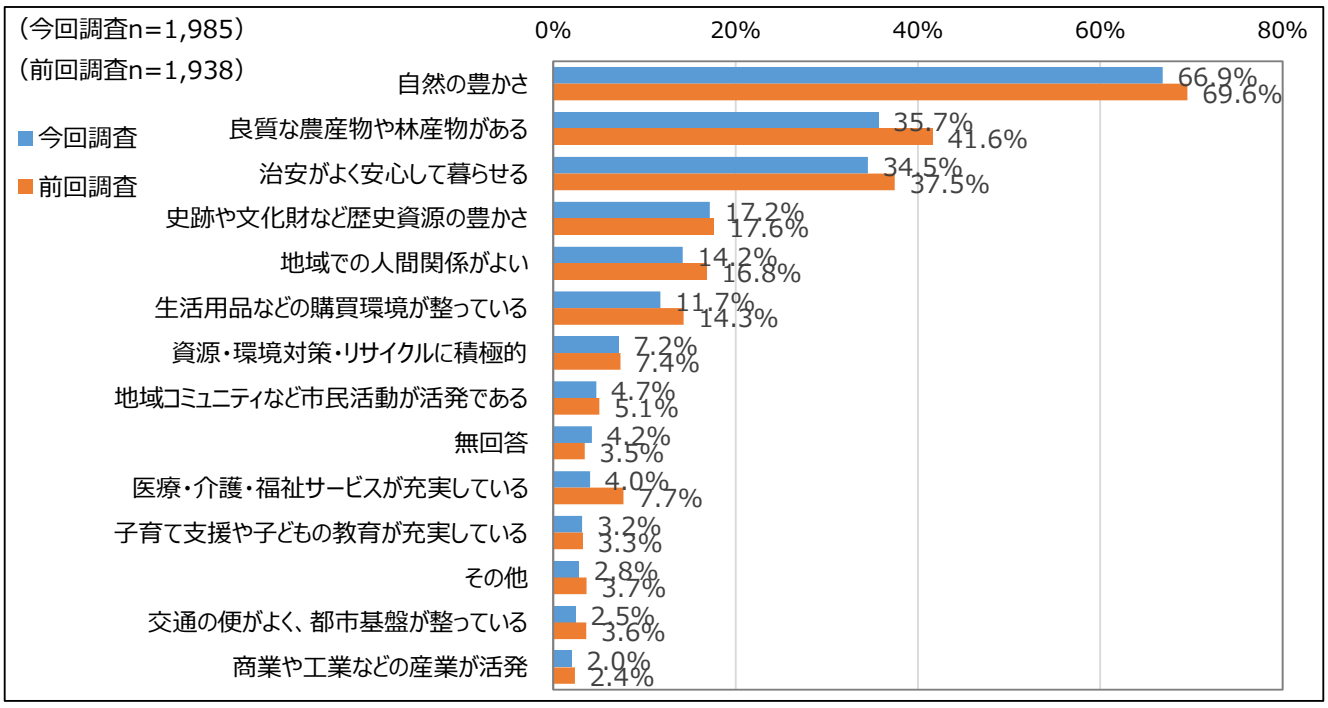
【登米市の強み（誇れるもの、他の市町村に負けていないと思うもの）】

問13　登米市の強みは何だと思いますか？（3つまで○）

「1　自然の豊かさ」をあげている回答者が1,327人（回答者全体の66.9%）と最も多く、これに「4　良質な農産物や林産物がある」の708人（同35.7%）、「8　治安がよく安心して暮らせる」の685人（同34.5%）が続いている。
回答者数は前回調査から増加しているものの、特に減少の大きい「4　良質な農産物や林産物がある」（35.7% ▲5.9）、「6　医療・介護・福祉サービスが充実している」（4.0% ▲3.7）をはじめとして、ほとんどの項目で回答数が減少し、「無回答・無効」が増加している。

		今回調査		前回（令和5年）調査		比較	
		回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（ポイント）
1	自然の豊かさ	1,327	①66.9	1,348	①69.6	▲ 21	▲ 2.7
2	史跡や文化財など歴史資源の豊かさ	341	17.2	342	17.6	▲ 1	▲ 0.4
3	資源・環境対策・リサイクルに積極的	142	7.2	143	7.4	▲ 1	▲ 0.2
4	良質な農産物や林産物がある	708	②35.7	807	②41.6	▲ 99	▲ 5.9
5	商業や工業などの産業が活発	40	2.0	46	2.4	▲ 6	▲ 0.4
6	医療・介護・福祉サービスが充実している	80	4.0	149	7.7	▲ 69	▲ 3.7
7	子育て支援や子どもの教育が充実している	63	3.2	63	3.3	0	▲ 0.1
8	治安がよく安心して暮らせる	685	③34.5	726	③37.5	▲ 41	▲ 3.0
9	生活用品などの購買環境が整っている	233	11.7	277	14.3	▲ 44	▲ 2.6
10	交通の便がよく、都市基盤が整っている	49	2.5	70	3.6	▲ 21	▲ 1.1
11	公共施設が充実している	16	0.8	30	1.5	▲ 14	▲ 0.7
12	地域コミュニティなど市民活動が活発である	94	4.7	98	5.1	▲ 4	▲ 0.4
13	地域での人間関係がよい	282	14.2	326	16.8	▲ 44	▲ 2.6
14	その他	56	2.8	71	3.7	▲ 15	▲ 0.9
	無回答・無効	84	4.2	67	3.5	17	0.7
回答者数		1,985	－	1,938	－	47	

※表中の下線付き数字は、回答数の多い項目（上位3項目）を表している。
※本設問は複数回答（3つまで）であり、回答者数を分母としているため、各項目の構成比の合計は100%を超える。



【今後のまちづくりにおける課題】

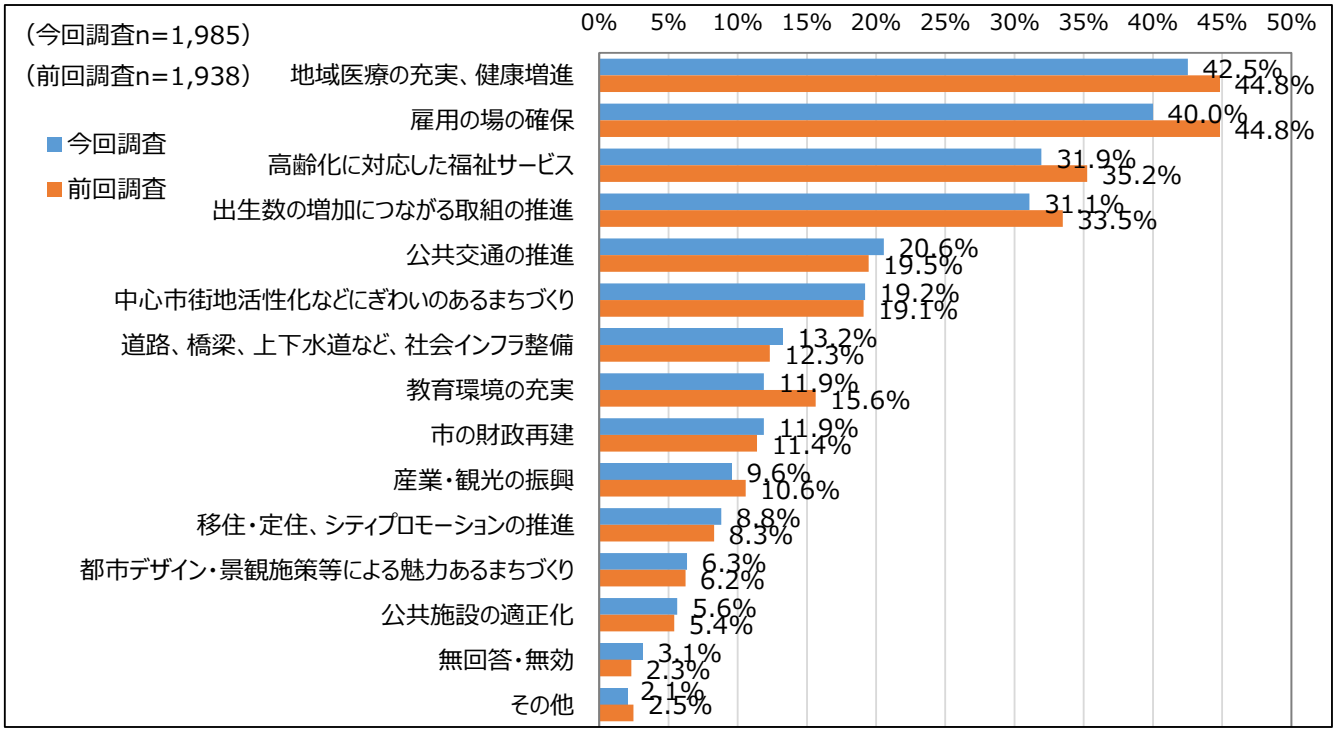
問14　あなたは、今後のまちづくりにおいて、どのような課題に優先して取り組むべきとお考えですか?（3つまで○）

「8　地域医療の充実、健康増進」(42.5% ▲2.3)が最も多く、次いで「3　雇用の場の確保」(40.0% ▲4.8)、「6　高齢化に対応した福祉サービス」(31.9% ▲3.3)と続いている。

		今回調査		前回(令和5年)調査		比較	
		回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（ポイント）
1	中心市街地活性化などにぎわいのあるまちづくり	381	19.2	370	19.1	11	0.1
2	都市デザイン・景観施策等による魅力あるまちづくり	126	6.3	121	6.2	5	0.1
3	雇用の場の確保	794	②40.0	869	①44.8	▲ 75	▲ 4.8
4	公共交通の推進	408	20.6	377	19.5	31	1.1
5	出生数の増加につながる取組の推進	617	31.1	649	33.5	▲ 32	▲ 2.4
6	高齢化に対応した福祉サービス	634	③31.9	683	③35.2	▲ 49	▲ 3.3
7	移住・定住、シティプロモーションの推進	175	8.8	161	8.3	14	0.5
8	地域医療の充実、健康増進	844	①42.5	869	①44.8	▲ 25	▲ 2.3
9	教育環境の充実	236	11.9	303	15.6	▲ 67	▲ 3.7
10	産業・観光の振興	190	9.6	205	10.6	▲ 15	▲ 1.0
11	道路、橋梁、上下水道など、社会インフラ整備	263	13.2	239	12.3	24	0.9
12	公共施設の適正化	112	5.6	105	5.4	7	0.2
13	市の財政再建	236	11.9	221	11.4	15	0.5
14	その他	41	2.1	48	2.5	▲ 7	▲ 0.4
	無回答・無効	62	3.1	45	2.3	17	0.8
回答者数		1,985	－	1,938	－	47	

※表中の下線付き数字は、回答数の多い項目（上位3項目）を表している。

※本設問は複数回答（3つまで）であり、回答者数を分母としているため、各項目の構成比の合計は100%を超える。



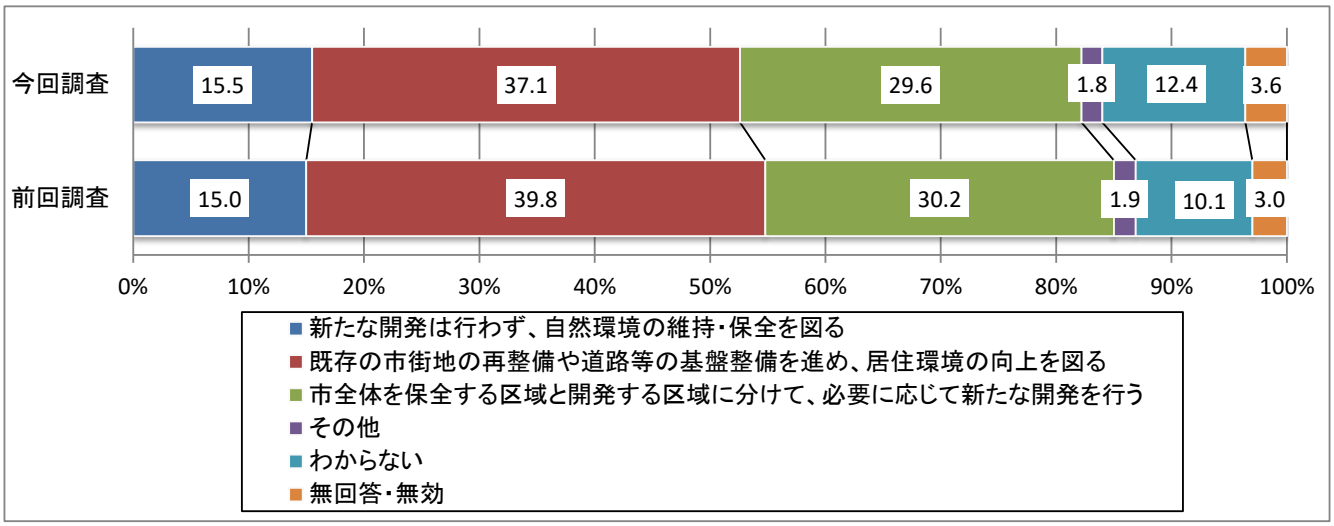
【都市整備や市街地開発の方向】

問15　今後の都市整備や市街地の開発は、どのように考えていくべきだと思いますか？

「2　既存の市街地の再整備や道路等の基盤整備を進め、居住環境の向上を図る」(37.1% ▲2.7)が最も多く、次いで、「3　市全体を保全する区域と開発する区域に分けて、必要に応じて新たな開発を行う」(29.6% ▲0.6)、「1　新たな開発は行わず、自然環境の維持・保全を図る」(15.5% ＋0.5)が続いている。
この結果は、前回調査時と同じ順位となっている。

		今回調査		前回(令和5年)調査		比較	
		回答数(票)	構成比(%)	回答数(票)	構成比(%)	回答数(票)	構成比(ポイント)
1	新たな開発は行わず、自然環境の維持・保全を図る	307	③15.5	291	③15.0	16	0.5
2	既存の市街地の再整備や道路等の基盤整備を進め、居住環境の向上を図る	736	①37.1	771	①39.8	▲ 35	▲ 2.7
3	市全体を保全する区域と開発する区域に分けて、必要に応じて新たな開発を行う	588	②29.6	585	②30.2	3	▲ 0.6
4	その他	35	1.8	37	1.9	▲ 2	▲ 0.1
5	わからない	247	12.4	195	10.1	52	2.3
	無回答・無効	72	3.6	59	3.0	13	0.6
計		1,985	100.0	1,938	100.0	47	

※表中の下線付き数字は、回答数の多い項目(上位3項目)を表している。



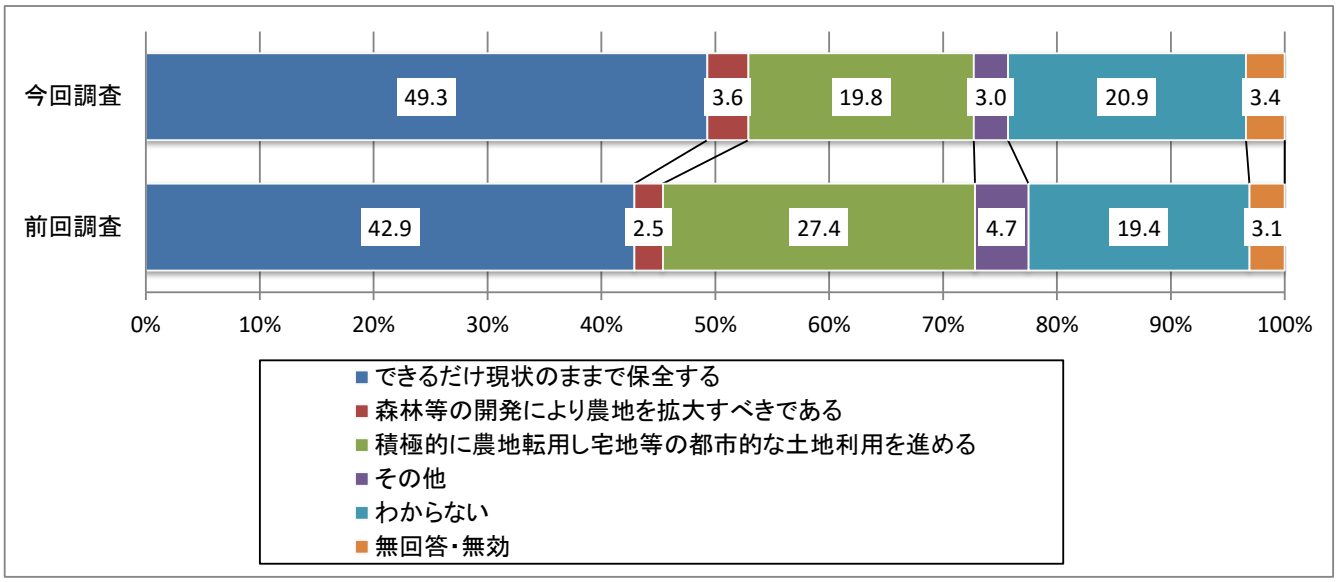
【農地のあり方】

問16　将来の農地（田・畑）のあり方について、どのような方向が望ましいと思いますか？

「1　できるだけ現状のままで保全する」をあげている回答者が979人（回答者全体の49.3％ ＋6.4）と最も多く、次いで「5　わからない」の414人（同20.9％ ＋1.5）、「3　積極的に農地転用し宅地等の都市的な土地利用を進める」の394人（同19.8％ ▲7.6）が続いている。
前回の調査と比べると、「3　積極的に農地転用し宅地等の都市的な土地利用を進める」をあげている回答者の割合が7.6ポイント減少し、「5　わからない」と順位が逆転した。

		今回調査		前回（令和5年）調査		比較	
		回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（ポイント）
1	できるだけ現状のままで保全する	979	①49.3	831	①42.9	148	6.4
2	森林等の開発により農地を拡大すべきである	72	3.6	48	2.5	24	1.1
3	積極的に農地転用し宅地等の都市的な土地利用を進める	394	③19.8	531	②27.4	▲ 137	▲ 7.6
4	その他	59	3.0	91	4.7	▲ 32	▲ 1.7
5	わからない	414	②20.9	376	③19.4	38	1.5
	無回答・無効	67	3.4	61	3.1	6	0.3
計		1,985	100.0	1,938	100.0	47	

※表中の下線付き数字は、回答数の多い項目（上位3項目）を表している。



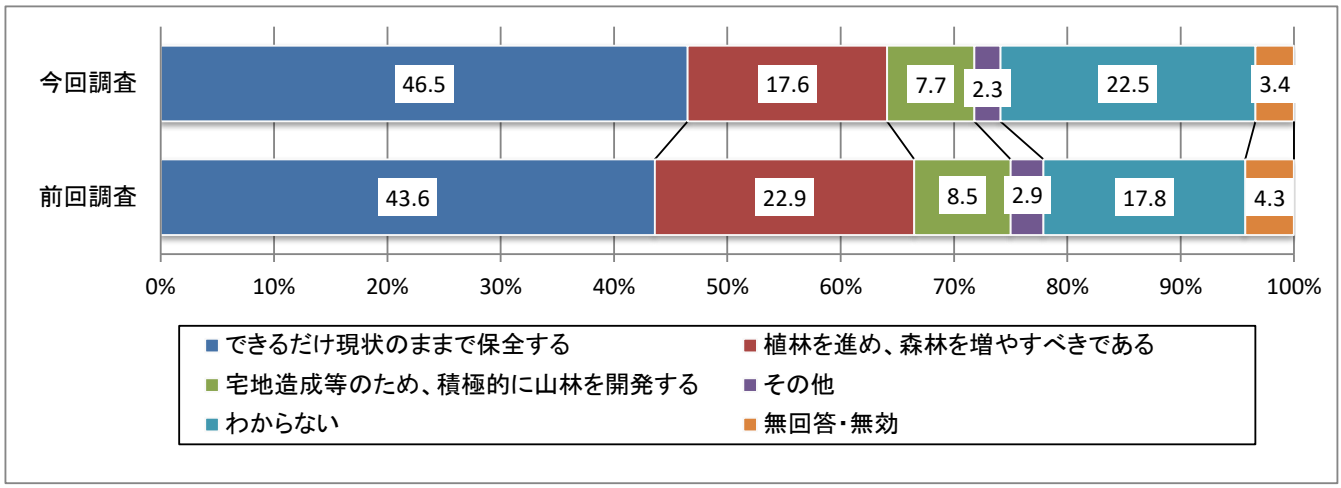
【山林のあり方】

問17　将来の山林のあり方について、どのような方向が望ましいと思いますか？

「1　できるだけ現状のままで保全する」をあげている回答者が924人（回答者全体の46.5%　+2.9）と最も多く、これに「5　わからない」の447人（同22.5%　+4.7）、「2　植林を進め、森林を増やすべきである」の350人（同17.6%　▲5.3）が続いている。
前回の調査と比べると、「2　植林を進め、森林を増やすべきである」をあげている回答者の割合が5.3ポイント減少し、「5　わからない」と順位が逆転した。

		今回調査		前回（令和5年）調査		比較	
		回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（ポイント）
1	できるだけ現状のままで保全する	924	①46.5	844	①43.6	80	2.9
2	植林を進め、森林を増やすべきである	350	③17.6	443	②22.9	▲ 93	▲ 5.3
3	宅地造成等のため、積極的に山林を開発する	152	7.7	165	8.5	▲ 13	▲ 0.8
4	その他	45	2.3	57	2.9	▲ 12	▲ 0.6
5	わからない	447	②22.5	345	③17.8	102	4.7
	無回答・無効	67	3.4	84	4.3	▲ 17	▲ 0.9
計		1,985	100.0	1,938	100.0	47	

※表中の下線付き数字は、回答数の多い項目（上位3項目）を表している。



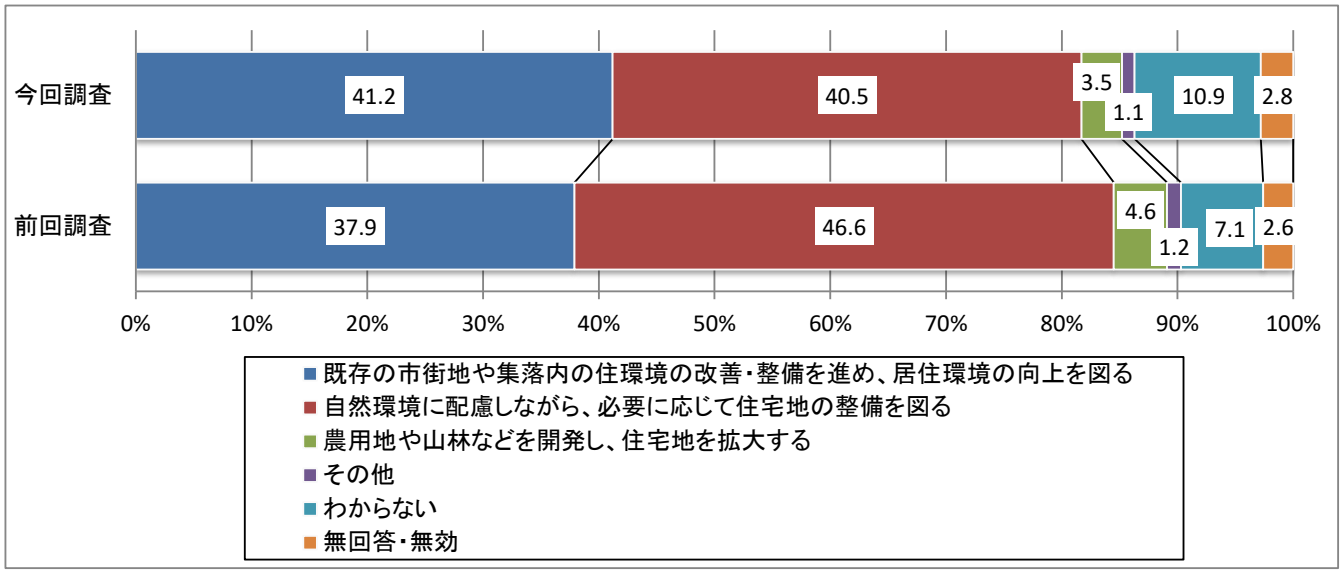
【住宅地のあり方】

問18　将来の住宅地のあり方について、どのような方向が望ましいと思いますか？

「1　既存の市街地や集落内の住環境の改善・整備を進め、居住環境の向上を図る」をあげている回答者が817人（回答者全体の41.2%　+3.3）と最も多く、これに「2　自然環境に配慮しながら、必要に応じて住宅地の整備を図る」（同40.6%　▲6.0）、「5　わからない」の216人（同10.9%　+3.8）が続いている。
前回の調査と比べると、「1　既存の市街地や集落内の住環境の改善・整備を進め、居住環境の向上を図る」をあげている回答者の割合が3.3ポイント増加し、「2　自然環境に配慮しながら、必要に応じて住宅地の整備を図る」と順位が逆転した。

		今回調査		前回（令和5年）調査		比較	
		回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（ポイント）
1	既存の市街地や集落内の住環境の改善・整備を進め、居住環境の向上を図る	817	①41.2	734	②37.9	83	3.3
2	自然環境に配慮しながら、必要に応じて住宅地の整備を図る	805	②40.5	903	①46.6	▲ 98	▲ 6.1
3	農用地や山林などを開発し、住宅地を拡大する	70	3.5	89	4.6	▲ 19	▲ 1.1
4	その他	22	1.1	24	1.2	▲ 2	▲ 0.1
5	わからない	216	③10.9	138	③7.1	78	3.8
	無回答・無効	55	2.8	50	2.6	5	0.2
計		1,985	100.0	1,938	100.0	47	

※表中の下線付き数字は、回答数の多い項目（上位3項目）を表している。



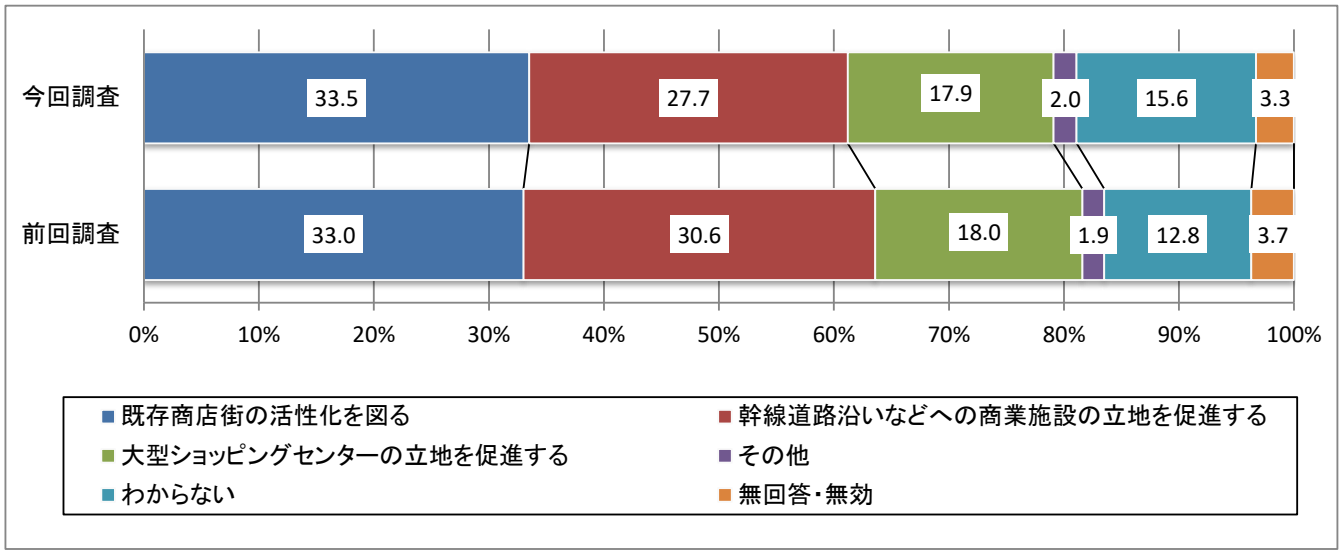
【商業地のあり方】

問19　将来の商業地のあり方について、どのような方向が望ましいと思いますか？

「1　既存商店街の活性化を図る」をあげている回答者が665人（回答者全体の33.5%　+0.5）と最も多く、これに「2　幹線道路沿いなどへの商業施設の立地を促進する」の550人（同27.7%　▲2.9）、「3　大型ショッピングセンターの立地を促進する」の355人（同17.9%　▲0.1）が続いている。
この結果は、前回調査時と同じ順位となっている。

		今回調査		前回（令和5年）調査		比較	
		回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（ポイント）
1	既存商店街の活性化を図る	665	①33.5	639	①33.0	26	0.5
2	幹線道路沿いなどへの商業施設の立地を促進する	550	②27.7	594	②30.6	▲ 44	▲ 2.9
3	大型ショッピングセンターの立地を促進する	355	③17.9	349	③18.0	6	▲ 0.1
4	その他	40	2.0	37	1.9	3	0.1
5	わからない	310	15.6	248	12.8	62	2.8
	無回答・無効	65	3.3	71	3.7	▲ 6	▲ 0.4
計		1,985	100.0	1,938	100.0	47	

※表中の下線付き数字は、回答数の多い項目（上位3項目）を表している。



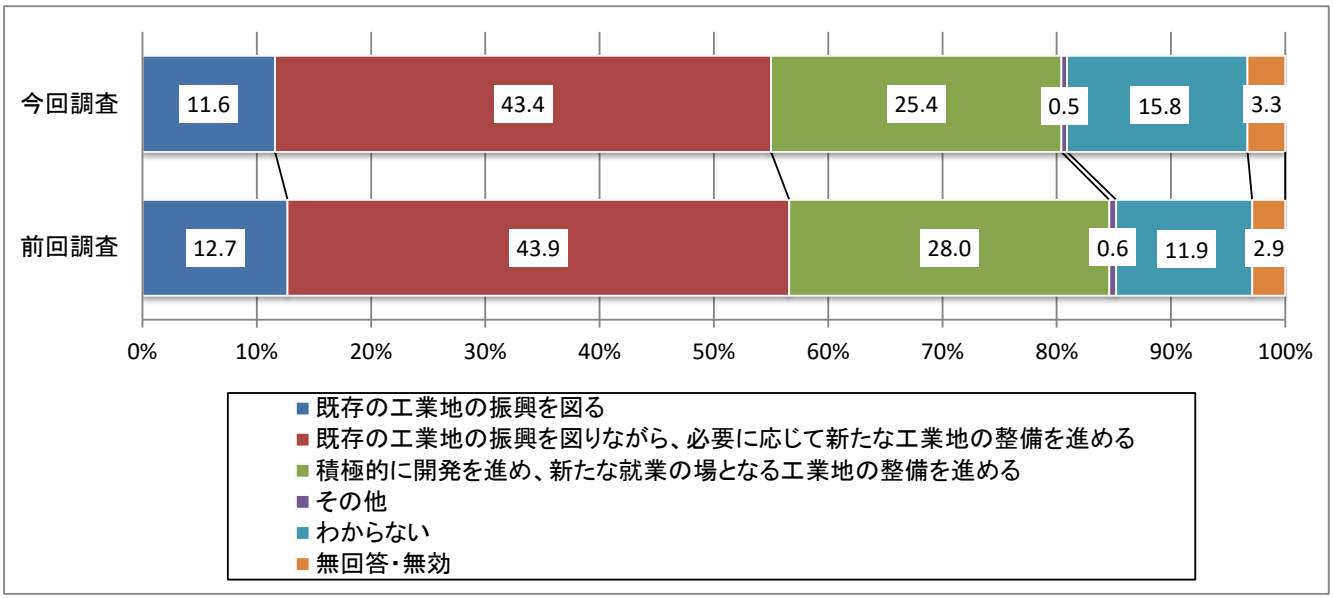
【工業地のあり方】

問20　将来の工業地のあり方について、どのような方向が望ましいと思いますか？

「2　既存の工業地の振興を図りながら、必要に応じて新たな工業地の整備を進める」をあげている回答者が861人（回答者全体の43.4%　▲0.5）と最も多く、これに「3　積極的に開発を進め、新たな就業の場となる工業地の整備を進める」の505人（同25.4%　▲2.6）、「5　わからない」の313人（同15.8%　＋3.9）が続いている。
前回の調査と比べると、「5　わからない」をあげている回答者の割合が3.9ポイント増加し、「1　既存の工業地の振興を図る」と順位が変動した。

		今回調査		前回（令和5年）調査		比較	
		回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（ポイント）
1	既存の工業地の振興を図る	230	11.6	247	③12.7	▲ 17	▲ 1.1
2	既存の工業地の振興を図りながら、必要に応じて新たな工業地の整備を進める	861	①43.4	850	①43.9	11	▲ 0.5
3	積極的に開発を進め、新たな就業の場となる工業地の整備を進める	505	②25.4	543	②28.0	▲ 38	▲ 2.6
4	その他	10	0.5	12	0.6	▲ 2	▲ 0.1
5	わからない	313	③15.8	230	11.9	83	3.9
	無回答・無効	66	3.3	56	2.9	10	0.4
計		1,985	100.0	1,938	100.0	47	

※表中の下線付き数字は、回答数の多い項目（上位3項目）を表している。



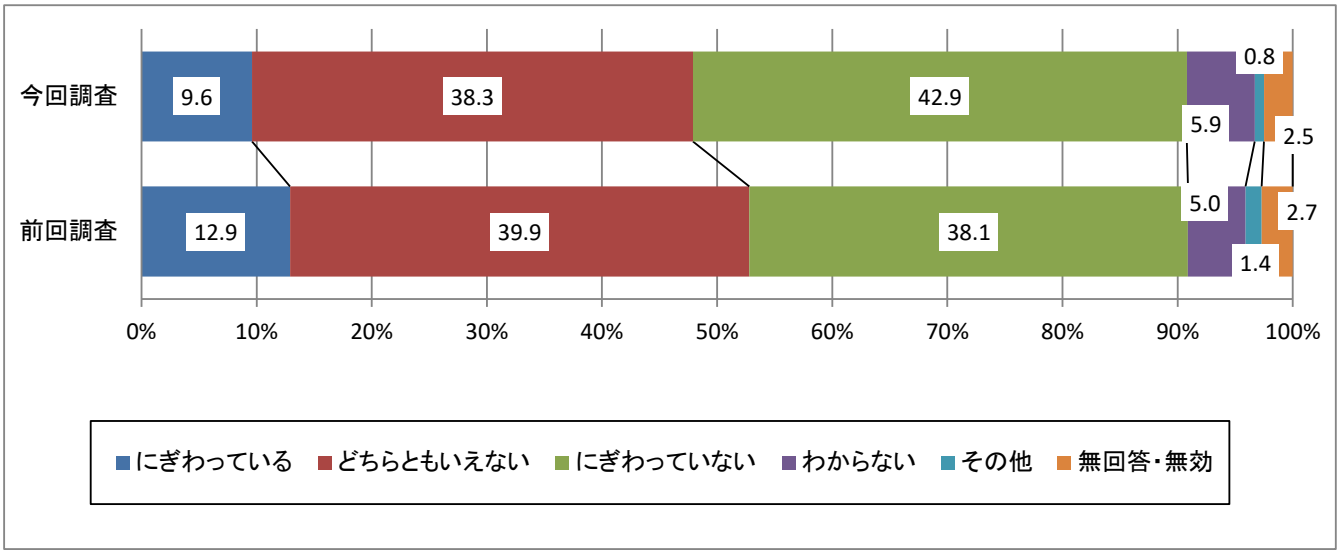
【中心市街地のにぎわい】

問21　現在の中心市街地についてどのようにお感じですか？

「3　にぎわっていない」をあげている回答者が851人（回答者全体の42.9%　+4.8）と最も多く、次いで「2　どちらともいえない」の760人（同38.3%　▲1.6）、「1　にぎわっている」の190人（同9.6%　▲3.3）と続いている。
前回の調査と比べると、「3　にぎわっていない」をあげている回答者の割合が4.8ポイント増加し、「2　どちらともいえない」と順位が変動した。

		今回調査		前回（令和5年）調査		比較	
		回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（ポイント）
1	にぎわっている	190	③9.6	250	③12.9	▲ 60	▲ 3.3
2	どちらともいえない	760	②38.3	773	①39.9	▲ 13	▲ 1.6
3	にぎわっていない	851	①42.9	738	②38.1	113	4.8
4	わからない	117	5.9	98	5.0	19	0.9
5	その他	17	0.8	27	1.4	▲ 10	▲ 0.6
	無回答・無効	50	2.5	52	2.7	▲ 2	▲ 0.2
計		1,985	100.0	1,938	100.0	47	

※表中の下線付き数字は、回答数の多い項目（上位3項目）を表している。



【中心市街地に充実すべき公的機能】

問22　中心市街地のにぎわいを維持・拡充していくためには、どのような公的機能を充実すべきとお考えですか？（3つまで○）

「1　病院・診療所機能」をあげた回答者が1,359人（回答者全体の68.5% ▲0.3）と最も多く、次いで「7　スポーツ施設（体育館・運動場）機能」の587人（同29.6% ▲2.9）、「3　市役所・総合支所機能」の470人（同23.7% ▲0.4）と続いている。

		今回調査		前回（令和5年）調査		比較	
		回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（%）	回答数（票）	構成比（ポイント）
1	病院・診療所機能	1,359	①68.5	1,334	①68.8	25	▲ 0.3
2	幼稚園・保育所・こども園機能	379	19.1	443	22.9	▲ 64	▲ 3.8
3	市役所・総合支所機能	470	③23.7	468	③24.1	2	▲ 0.4
4	市民交流施設（公民館等集会施設）機能	441	22.2	445	23.0	▲ 4	▲ 0.8
5	図書館機能	302	15.2	327	16.9	▲ 25	▲ 1.7
6	文化ホール機能	413	20.8	462	23.8	▲ 49	▲ 3.0
7	スポーツ施設（体育館・運動場）機能	587	②29.6	629	②32.5	▲ 42	▲ 2.9
8	小学校・中学校機能	257	12.9	312	16.1	▲ 55	▲ 3.2
9	その他	127	6.4	135	7.0	▲ 8	▲ 0.6
	無回答・無効	85	4.3	68	3.5	17	0.8
計		1,985	－	1,938	－	47	

※表中の下線付き数字は、回答数の多い項目（上位3項目）を表している。
※本設問は複数回答（3つまで）であり、回答者数を分母としているため、各項目の構成比の合計は100%を超える。

